

全学共通科目 A 群科目における
全学協力の在り方について
(A 群作業部会報告書)

平成 19 年 3 月

京都大学高等教育研究開発推進機構
全学共通教育システム委員会

目 次

サマリー

1. 作業部会設置の趣旨	1
2. 審議の経過	3
3. A群科目の歩み	9
3.1 第1期(平成5年度～平成14年度)	9
3.2 第2期(平成15年度～現在)	11
4. 京都大学のA群科目の特徴－他大学との比較から	16
4.1 全般的特徴	16
4.2 科目分類	18
4.3 基礎ゼミナール	20
5. 理系から見たA群科目	22
5.1 序論	22
5.2 各学部からの回答	23
5.3 考察	27
6. 実施責任部局の役割	28
7. A群科目非常勤講師の位置付け	31
8. 部局要請科目	34
9. 提 言	37

【資料】

1. 主要国立6大学の教養教育関連資料	45
2. 我が国の大学における教養教育について－中央教育審議会 「新しい時代における教養教育の在り方について」	77
3. A群作業部会名簿	79

サマリー

A群作業部会は、京都大学の全学共通教育のうち、いわゆる人文・社会系の教養科目である「A群科目」の全学協力の在り方について、平成20年度から実施可能な全学協力推進の方策を検討するために設置され（委員14名）、平成18年3月2日から12月20日まで、5回の作業部会ならびに3回の報告書起草委員会の審議を行い、その結果を本報告書にまとめた。

本報告書の構成は、「1. 作業部会設置の趣旨」、「2. 審議の経過」、「3. A群科目の歩み」、「4. 京都大学のA群科目の特徴－他大学との比較から」、「5. 理系から見たA群科目」、「6. 実施責任部局の役割」、「7. A群科目非常勤講師の位置付け」、「8. 部局要請科目」、「9. 提言」の各章からなり、巻末資料として「主要国立6大学の教養教育関連資料」等を添付した。

報告書の眼目となる作業部会からの提言の概要は、以下の通りである。

- 1) 本学のA群科目は、他の主要国立6大学と比べても圧倒的に群を抜く406コマもの提供が行われており、卒業に必要な単位数も「8～28単位」と、他大学に比して重視されてきた。A群科目の多様性の保持ならびに少人数教育である基礎ゼミナールの重要性については、全部局において基本的に合意されているものであり、この合意に基づいてA群科目をさらに充実・発展させる全学的な運営体制を整備すること。
- 2) 実施責任部局である人間・環境学研究科に対して、①講義と基礎ゼミナールの担当割合の適正化、②基本的な重要科目についての専任教員の配属、③基礎ゼミナールの Semester制遵守と他部局学生へのオープン化の3点に関して、早急に善処されるよう求めること。
- 3) 現在のA群科目部会は、いわば「検査機能」を中心とする組織であるが、ここに「企画機能」をも持たせ、よりパワフルな組織に改編すること。この改編は、平成19年度から実施し、平成20年度の開講科目から適用する。強化すべき企画機能には、次のようなものがある。

- (1) A群科目の提供科目の全体像について、過去の実績をもとに次年度に何が必要か、各部局がどのような科目を提供しうるかについて協議を行うこと。
- (2) 人間・環境学研究科の授業担当に関わる諸条件の変化に対して全学的に迅速にサポートできるよう、実施協力部局の協力体制を整備すること。
- (3) 受講者数が適正規模を超える講義科目や受講者数が極端に少ない講義科目に関して、開講時間帯ごとの受講者数の不均衡の調整や、受講者数の多いピーク時間帯により多くの科目を設定するなどの配慮を通じてその適正化をはかること。
- (4) 非常勤講師の任用に関して、どのような科目を重点的に整備すべきかについて協議を行うこと。
- (5) 授業科目名やシラバスの内容に関して、それが学生にわかりやすい魅力的なものになっているかどうかを審議すること。

このような提言の実現を通じて、A群科目がその量と質の両面において、今後さらに発展していくことを、本作業部会は切に期待するものである。

平成 18 年 12 月 20 日

A群作業部会

1. 作業部会設置の趣旨

本作業部会は、京都大学の全学共通教育のうち、いわゆる人文・社会系の教養科目である「A群科目」の全学協力の在り方について、平成20年度から実施できる全学協力推進の方策を検討するため、高等教育研究開発推進機構（以下「機構」という。）の林哲介機構長（当時）が教養教育専門委員会の子安増生委員長に審議を委嘱し、構成されたものである。ここで教養教育専門委員会とは、機構の審議機関である「全学共通教育システム委員会」の下部機関であると同時に、A群科目の開講科目の決定とその内容の適切性を検討する「A群科目部会」の検討結果を審議するその上部機関でもある。この作業部会を設けることは、平成18年2月21日開催の全学共通教育委員会です承され、「A群作業部会」が設置された。なお、全学共通教育における全学協力の在り方の検討は、理系の基礎科目である「B群科目」でも同時に開始された。

京都大学は、その基本理念（平成13年12月制定）において、「京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。」という前文の後、教育に関しては「③京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。④京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。」の2項を設けている。この基本理念でもうたわれているように、京都大学の教養教育は、伝統的にその多様性と豊かさを誇ってきたが、京都大学の国立大学法人化（平成16年4月）の後、運営費交付金の段階的縮小策の波及効果による非常勤講師枠の削減問題が起こり、それを一つの大きな契機として、教養教育の多様性と豊かさを今後も維持し発展させられるような全学協力体制の在り方を再検討する時期にさしかかっていたと言える。

高等教育機関としての大学における教養教育の位置付けは、時代により国によって多様である。例えば、イギリスの大学は多くの学部が3年制であり、専

門教育中心で基本的には教養教育というものを行わない。第二次大戦前のわが国の大学も同様であった。しかし、戦後の日本の大学教育は、アメリカ教育使節団（1946年3月）の報告書によって早期の狭い専門化の弊害が指摘され、アメリカ型のリベラルアーツ教育の考え方が一般教育として採り入れられた。しかし、教養教育の基盤の上に専門教育を打ち立てるという理想は、大学設置基準によって教養科目の科目区分と単位数が一律にがんじがらめに定められていたことや、高等学校の科目の延長という誤ったイメージで受け止められたこともあって、その実現からは程遠いという反省が起こり、平成3年に大学設置基準が大綱化された。その影響の下に、京都大学では平成5年に教養部が廃止され、新たに設置された総合人間学部が全学共通科目の実施責任部局となった。平成15年には機構が設置され、人間・環境学研究所と共に理学研究所も実施責任部局となった。そして、前述のように平成16年の国立大学法人化後、非常勤講師予算を従前通りに確保することが困難になった。その対応策として、平成16年度から、具体的な科目名をあげて全学共通教育に対する全学協力の要請が機構から行われるようになったが、A群科目への協力度は十分高いとは言えない。平成19年度には京都大学が認証評価を受けることになっており、そこにおいても教養教育の京大での位置付けが問われることになるので、全学教育体制の見直しは焦眉の急である。

このような問題意識のもとに、教養教育専門委員会の委員のうち学部選出の委員と、A群科目と関連の深い研究所（人文科学研究所、経済研究所）選出の委員を含めたA群作業部会が設置された。部会長には教養教育専門委員会委員長があたり、機構からは「教養教育に関する人間・環境学研究所・文系群会の考え」（平成16年8月）の取りまとめを中心となって行った高橋由典副機構長が加わった。

本部会の目標は、平成18年12月末頃までの10か月ほどの期間で集中的に審議を行い、平成20年度からの開講授業における全学協力体制について具体的な提言を行う報告書を作成することであった。

2. 審議の経過

A群作業部会は、平成18年3月2日に第1回を開催し、平成18年12月20日の第5回開催まで、5回の作業部会の審議とその間に3回の報告書起草委員会の審議を行った。以下、各会議における審議経過の概略をまとめる。

A群作業部会（第1回）

日時：平成18年3月2日（木）13時30分～14時50分

場所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：12名（代理出席2名を含む）、及び林哲介機構長（オブザーバー）

欠席者：2名

議事：A群科目に係る全学協力の在り方の検討について

部会長より、本部会の任務について以下の説明を行った。

「全学共通教育における平成18年度以降の非常勤講師については、その精選方法及び全学的な協力の在り方を、全学共通教育システム委員会で具体的に検討し、その結果を全学共通教育委員会に諮ることとなっている。平成17年11月15日開催の全学共通教育委員会において、それまでの調査・検討状況、教育負担及び非常勤講師の現状等について審議した結果、機構において全学的な協立体制構築のために教員調査も含めた実施案を検討し、役員会等学内の了承を得ながら進めることが了承された。また、機構において全学協力の在り方の検討方法について検討した結果、A群・B群についてそれぞれ「作業部会」を設け、群毎に適切な方法で検討を進めることを、平成18年2月21日開催の全学共通教育委員会で説明し、了承を得た。

A群科目については、各学部でのA群科目の位置付けや、各学部が求めるA群科目像、また、在るべき全体像等について未だ不明確であるので、各学部におけるA群科目の位置付けならびに教育要請を改めて確認した上で、科目構成等全体像を明確にし、それを踏まえて非常勤講師の精選と全学協力の在り方の議論を進めたい。そのためには、まずA群科目についての現状と考え方の共通認識を得ることが必要であると考えられるため、本部会においてはA群科目の

在り方の議論から始めたい。」

次いで、林哲介機構長（当時）より、次のような補足説明があった。

「B群科目に関しては既に全学的に議論し、数学科目や理系の実験科目に非常勤講師が集中しているが、科目数や開講方法は現状で妥当であるという認識がある。A群科目の履修状況・必要性・妥当性等についての共通認識は、まだ学内にはない。旧教養部の頃と比べると科目数は3分の2くらいに減ったが、他大学ではもっと大幅に減っている。必要とされる科目を精選するための議論が行われ、学部専門科目を全学共通科目に出すケースを減らす努力をしてきた。基礎ゼミナールは、このような科目のある大学は他になく、京大が自慢できる科目であるが、基礎ゼミナールに注力しすぎると、一般の講義科目を余り開講できなくなる。各部局のお考えや学生の希望も含めて、今後のA群科目の在り方について検討し、その上で全学協力の筋道を立てていきたい。」

その後、本部会の任務についての議論が行われ、A群科目の現状とその考え方や履修方法等について共通認識を深め、平成20年度の授業に向けてどのように全学協力を進めるかを審議し提言することが任務であるということが確認された。そのほか、実施責任部局の人間・環境学研究科に教職科目でもある「日本国憲法」を教えられる専任の教員がないことも問題として指摘された。

各委員は、本部会の審議内容を所属部局にフィードバックし、A群科目についての所属部局の意見を聴取し、次回に本部会で報告することが了承された。

A群作業部会（第2回）

日 時：平成18年4月26日（水）10時～11時40分

場 所：吉田南1号1階会議室（共106）

出席者：10名

欠席者：4名

議 事：A群科目に係る全学協力の在り方の検討について

各委員より各所属部局における検討状況について報告があり、それに基づく審議の結果、以下の通り確認された。

・A群科目の多様性の保持ならびに少人数教育である基礎ゼミナールの重要性については、全部局において基本的に合意されている。

- ・受講者数が適正規模を超える講義科目を減らす必要があるが、そのために基礎ゼミナールを振り向けるのがよいかどうかについては検討を要する。
- ・人間・環境学研究科の各教員の全学共通科目に関する授業負担の方法（講義と基礎ゼミナールの比率）に問題があるとする意見があり、そのことが確認されれば当部会として人間・環境学研究科にその旨申し入れる。これについては次回部会において詳細に検討する予定。
- ・基礎ゼミナールの履修者が、総合人間学部の学生に偏っていることには問題があるとする意見があった。
- ・ノルマや部局の意向にかかわらず、科目提供を希望する教員の意思を反映することのできるシステムが必要であるとする意見があった。
- ・共に少人数教育である基礎ゼミナールと新入生向け少人数セミナー（通称「ポケット・ゼミ」）の関係を整理する必要があるとする意見があった。

A 群作業部会（第3回）

日 時：平成 18 年 6 月 28 日（水）10 時～11 時 15 分

場 所：吉田南 1 号館 1 階会議室（共 106）

出席者：10 名

欠席者：4 名

議 事：A 群科目に係る全学協力の在り方の検討について

審議にあたって、主要国立 6 大学（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学）の平成 18 年度「教養教育人文・社会系科目」開講科目一覧、種別開講コマ数、所属部局別担当コマ数、大学・学部別必須単位数の資料が用意された（巻末「資料 1」参照）。審議の概略は、以下の通り。

- ・基礎ゼミナールとポケット・ゼミでは目的が異なるので、改めて整理しなくとも類別化がなされていること。
- ・基礎ゼミナールは事実上の通年科目であり、学生にとって履修しにくい条件となっていることから、1 回生の前期に受けて興味を持った講義の基礎ゼミナールを後期に履修できるような開講方法等を検討するべきであること。その際、半期でも履修可能ということを学生にアピールする必要があること。
- ・理系の学生には、A 群の科目名からはその科目内容が分かりにくいので、科

目名をもっと具体的にしたり、科目名と共に授業題目を科目一覧表に載せたりする等の工夫を考えるべきであること。

・他大学と比べ、京大では、学年や学部でA群科目が細かくセグメントされていないが、その点は今後も維持すべき点であること。

・人間・環境学研究所文系群会の教員の負担割合は、「講義4コマ・基礎ゼミナール2コマがスタンダード」とされているが、そのスタンダードから外れた割合で担当している教員も存在するため、その点について本作業部会から人間・環境学研究所に申し入れを行うこと。

○報告書起草委員の選任について

報告書起草委員として、高橋、川島、洲崎、田中（一）の各委員と子安部会長が選任された。報告書起草委員で報告書原案を作成し、10月及び12月の本作業部会においてその内容を検討し、12月の作業部会審議において本作業部会の結論として報告書を出すという日程が承認された。

A群作業部会報告書起草委員会（第1回）

日時：平成18年7月26日（水）10時～10時30分

場所：吉田南1号館1階機構長室

出席者：5名

議事：報告書案の目次の検討について

部会長の用意した「A群作業部会報告書：目次（案）」について検討し、各章の担当を以下のように決定した。

サマリー：子安

1. 作業部会設置の趣旨：子安
2. 部会の審議経過：子安
3. A群科目とは：高橋
4. 京都大学のA群科目の特徴：高橋
5. 理系から見たA群科目：田中
6. 責任部局の役割：川島・洲崎
7. A群科目非常勤講師の位置付け：川島・洲崎
8. 部局要請科目：川島・洲崎

9. 提言：子安

また、10月11日のA群作業部会までに、報告書案を作成することになった。

A群作業部会報告書起草委員会（第2回）

日 時：平成18年9月28日（木）13時～15時25分

場 所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：5名

議 事：報告書案の文案の検討について

各章毎に担当者より文案についての説明を行い、意見交換を行った。修正可能な個所について修正し、それ以外の部分については次回A群作業部会において審議を行うこととなった。

A群作業部会（第4回）

日 時：平成18年10月11日（水）10時～11時50分

場 所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：13名

欠席者：1名

議 事：報告書案の検討について

各章毎に原稿作成者から説明の後、審議が行われ、以下のことが確認された。

- ・第6、7章と第8章の論旨が異なっているので、報告書起草委員会でさらに調整を行うこと。
- ・報告書案は報告書起草委員会でさらに内容を検討した上で、各部局においても検討できるよう、次回作業部会開催の2週間位前までに各委員に送付する予定であること。
- ・今回の議論で積み残した部分については、部会長または起草委員会に一任すること。

A群作業部会報告書起草委員会（第3回）

日 時：平成18年11月15日（木）10時～11時45分

場 所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：5名

議 事：報告書案の意見不一致点の検討について

委員の間で意見の不一致の個所が見られた報告書の第6章～8章について、原稿内容を逐次読み上げて審議し、意見を交換し、合意のできる文書に仕上げる作業を行った。

A群作業部会（第5回）

日 時：平成18年12月20日（水）10時～11時20分

場 所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：13名（代理出席1名を含む）

欠席者：1名

議 事：報告書案の最終的検討について

報告書起草委員会の報告書案の電子ファイルと印刷版が12月7日に作業部会各委員宛に送付され、事前に各部局での検討が行われた。各委員から、順次所属部局での検討結果の報告が行われた。一つの部局から、検討中の全学共通教育を含む教育改善計画との抵触を懸念する意見が出されたが、それは今後調整可能であることが確認された。その他の部局からは、特に異論はないという報告が行われた。ただし、報告書案の文言に関する問題点がいくつか指摘されたが、審議を通じて調整案が出され、その部分の修正を前提として、本報告書案が作業部会として承認された。

3. A群科目の歩み

この章ではA群科目の歩みを振り返りつつ、過去そして現在におけるA群科目の問題点について確認しておきたい。

A群科目の歴史を考えると、画期をなす出来事は二つある。すなわち「教養部の廃止」と「高等教育研究開発推進機構の設置」である。

平成3年4月の大学院人間・環境学研究科、及び翌平成4年10月の総合人間学部設置によって教養部は廃止され、教養部の教員組織は解体された。それに伴い、京都大学はそれぞれに4年一貫の教育システムを有する10学部によって構成されることになり、従来の一般教育は「高度一般教育」として4年一貫の教育システムの中に再編されることになった。また高度一般教育に見合う措置として、平成5年4月から、従来の一般教育科目に代わって「全学共通科目」という名称が用いられるようになった。総長を委員長とする教育課程委員会及び全学的な委員会組織が運営し、総合人間学部が実施責任部局となる新しい全学共通教育体制が発足したわけである。その10年後、平成15年4月には高等教育研究開発推進機構が設置され、全学共通教育をめぐる教育体制がさらに整備されることになった。

以下では、教養部廃止からの10年間を第1期、そして高等教育研究開発推進機構設置から現在までを第2期とし、A群科目の歩みを辿る。

3.1 第1期（平成5年度～平成14年度）

全学共通科目への編成替えに伴って、一般教育科目（人文系、社会系、自然系、外国語、保健体育）のうち、人文系科目、社会系科目は一括してA群科目、自然系科目はB群科目、外国語はC群科目、保健体育科目はD群科目とよばれるようになった。このように呼称の変更はあったが、科目編成そのものは、従来の枠組みをそのまま踏襲するものであり、各学部における「卒業に必要な単位数」もA群科目に関しては「若干の削減」とどまった（「全学共通教育の在り方」『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第IV章、平成13年2月、p.113-5）。

この時期におけるA群科目の問題として指摘されるのは、授業の実施に関しては、多人数科目（しばしば「楽勝科目」などといわれる）の存在、過剰登録

(卒業に必要な単位を早くそろえるために時間割を目いっぱい埋めること)や重複登録(同一コマを学部専門科目と全学共通科目で相乗り登録すること)の問題などであった。多人数科目に関していえば、「平成7年度において、履修登録者が500名以上の授業科目が47科目あり、科目によっては履修登録者が2,000名を超えているものもある。平成8年度には履修登録者が500名を超える科目は52科目に増加した」(同上書、p.119)。なお平成12年度においても、500名以上の科目は38科目であり、最大科目の登録者数は1,726名であった。

新しい教育体制の下で総合人間学部が全学共通科目の実施責任部局と位置付けられたわけだが、この「実施責任部局」についての理解が総合人間学部と他学部とでは必ずしも一致していなかった。すなわち「総合人間学部では過重な負担に対する全学的な協力と、全学的な立場からの企画・運営を期待する一方、既存学部からは従来どおりの共通教育の維持を実施責任部局に期待するという、いわば<同床異夢>的な状況があった」。(京都大学将来構想検討委員会資料「京都大学における全学共通教育の改革」平成14年4月、p.5)。

この「同床異夢」が全学共通教育に関していくつかの問題を生み出すことになった。これらはA群科目に固有の問題ではないが、A群科目にもきわめて深く関わる問題なので、触れておきたい。

一つは総合人間学部以外の学部から提供される全学共通科目の問題である。教養部廃止に伴って旧教養部定員34人が各学部へ移籍し、それに見合う全学共通科目提供が移籍先の各学部によって行われるようになったのだが、その実態は「〔学部提供科目の〕多くは学部専門科目を全学に開放した科目である。これら学部提供科目の履修登録者のほとんどは当該科目を提供する学部に属しており、全学共通科目として機能しているかどうかは疑問である」(前掲『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』、p.121)といわれるほどであった。こうした科目提供は、全学共通科目は総合人間学部任せ(なぜなら「実施責任部局」は総合人間学部なのだから)、という旧教養部時代以来の態度と深くつながるものであった。このような事態はA群科目においてとりわけ顕著であり、文字通り「全学に開かれた」科目としての全学共通科目が強く求められることになった。

もう一つは総合人間学部教員の教育負担に関わる。総合人間学部及び大学院人間・環境学研究科における専門教育の進捗に伴って、「全学共通科目教育を担

う教員の教育負担は過重なものとなっている」との声が総合人間学部から上がってきた。その後数年にわたって、総合人間学部教員の教育負担の量をめぐって厳しい議論が続くことになった。それらの議論の根底には「実施責任部局」をめぐり理解の食い違いがあったといっている。

最後は非常勤講師の問題である。新しい教育体制になって、全学共通科目担当の非常勤講師の担当コマ数は、教養部時代に比べ著しく増大した。この状況は「平成4年度以降の総合人間学部の教官数が減少したこと、及び専門科目の開講による総合人間学部教官の教育負担増のため」といわれる（前掲『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』、p.121）。ちなみに平成9年度におけるA群科目の全開講コマ数は232（通年ベース）、このうち非常勤講師担当コマ数は54（同）であり、A群科目の非常勤依存率（非常勤担当コマ数／全教員担当コマ数）は23.3%であった。

以上のいくつかの問題に対処するため、第1期の後半、平成12年からA群科目委員会が常置され、継続的に検討がなされることになった。

この時期のA群科目にはもう一つ、この科目群に固有の問題があった。教養部廃止以降、科目の名称変更その他の事情によってA群科目の開講科目数は飛躍的に増えた。平成3年度には人文・社会系科目合わせて57科目であったのが、平成11年度におけるA群科目は157科目にまで達した。そうした事態に呼応するかたちで、それら雑然と並ぶ科目群は一体全体として何をめざしているのか、どのような教育理念に基づいて行われているのか、といった問いが実施責任部局である総合人間学部に向けられるに至った。この種の問いは旧教養部時代にはありえなかった問いであり、総合人間学部及び人間・環境学研究科は、部局内にA群科目担当者の集合である文系群会を設置し、検討を重ねることになった。

3.2 第2期（平成15年度～現在）

第1期においては、全学共通教育のカリキュラムに関する意思決定は、前述の教育課程委員会のもとに設置されたカリキュラム専門委員会においてなされていた。ところが第1期の10年間に、こうした体制では十分に対処しえぬ類の問題が頻発した。A群科目に関してはいま上に見たとおりであるし、他群にお

ける事情も同様のものであった。なぜ十分に対処できなかったかといえば、「実施の責任部局である総合人間学部と、企画、調整、運営の責任組織としての全学の教育課程委員会、更には各学部の間での連携が十分には機能せず、それぞれの責任を果たし得ない状況」(前掲「京都大学における全学共通教育の改革」、p. 8) が常態化していたから、ということになるだろう。そこでこれら全学共通教育一般に関する諸問題を抜本的に解決するべく、平成 15 年 4 月に高等教育研究開発推進機構が設置されるに至った。時を同じくして総合人間学部の教員が全員人間・環境学研究科に移籍し、ここに高等教育研究開発推進機構(以下「機構」)の下、A 群科目に関しては人間・環境学研究科を実施責任部局とする新たな全学共通教育体制が出発することになった。

機構の活動が本格化するにつれ、第 1 期に生じた A 群科目の問題のうちのいくつかは、明らかな改善を見るに至った。例えば多人数科目については、平成 17 年度前期に履修登録者が 500 名を超える科目は 5 科目、同後期も 5 科目、平成 18 年度前期は 8 科目である。なお各期における履修登録者数最大の科目の登録者数を比較してみると、平成 17 年度前期は 826 名、同後期が 1,284 名、平成 18 年度前期は 765 名である。数年前まで履修登録者が 500 名を超える科目が 40 近くもあり、最大科目の履修登録者が 2,000 名近くいたことを考えると、きわめて大きな改善がなされているとみるべきだろう。このことについては、授業担当者が個別に履修者制限をし始めたこと、及び履修者制限に関するサービスが機構によって提供されたことによるところが大きいと考えられる。

また過剰登録についても、機構発足とともに始まった全学新生ガイダンスにおいて毎年注意喚起が行われているせいか、漸減しており、平成 18 年度前期の 1 回生「週当たり平均履修登録コマ数」は、17 コマ程度になっている。重複登録については、全学共通教育教務情報システム KULASIS (Kyoto University's Liberal Arts Syllabus Information System) の導入や各学部での教務電算処理の進捗によって、次第に不可能になりつつあるというのが現状である。

第 1 期においては、実施責任部局以外の学部から提供される科目に関して「履修登録者のほとんどは当該科目を提供する学部属して」いるといった科目が問題になったのだった。この問題についてはどうか。機構は、全学共通教育システム委員会—各専門委員会—各科目部会という階層構造によってカリキュラ

ムの検討を行っており、A群科目に関してはA群科目部会が全学共通科目を真に「全学に開かれた科目」にするべく努力を続けている。この科目部会で開講形態や履修条件についてのチェックが厳正に行われ続けた結果、現在では「履修登録者のほとんどは当該科目を提供する学部属して」という事象はごく少数のケースにとどまるに至っている。

実施責任部局の教育負担についていえば、現在のところ、人間・環境学研究科A群科目担当者は一人あたり半期ベースで6コマを負担するという決着をみており、そのことが直接に議論の対象になるということはない。ただ現実には授業を担当している人間・環境学研究科の教員からすれば、このコマ数は十分に大きく、第1期に指摘された問題は今に至るまで持ち越されている。このことに関しては、第1期の終わり、平成14年度にセメスター制が導入されたことの影響も無視しえないだろう*。セメスター制の導入によって単位の認定が年2回になり、認定に関わる作業（試験問題作成、採点、成績表作成）もその分増えたからである。

非常勤講師担当コマ数の問題については、第2期に入って新たな事態が出来た。周知のように、法人化に伴って非常勤講師手当の予算措置がなくなったのである。このため、非常勤講師担当科目についての見直しがお一層強く求められることになった。こうした事情を背景にして、A群の非常勤講師担当科目を提供している人間・環境学研究科に対し、機構から非常勤講師担当科目の精査が要請された。人間・環境学研究科はこの要請に対し、①A群科目担当教員の負担増（一教員あたり一律に5コマから6コマへ）、②同一科目で複数開講科目の削減、③他部局への協力依頼の三点を骨子とする非常勤講師担当科目削減案を提示した。①②についてはその提案どおり行われ、現在に至っている。③については平成16年度以降毎年「全学共通科目担当の協力要請について」という文書が機構から提示され、協力を募っているが、現在のところ、この要請に応える声は少なく、学内の人的資源による非常勤講師の肩代わりは、あまり進んでいないといっている（A群科目部会「平成17年度全学共通科目A群科目についての調査・検討の報告」）。この問題については、「全学的な協力の下で精選を図る」という方針（「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」）に従って、今後全学協力の具体的な在り方が問われることになるだろう。

ともあれ上記の努力によって、非常勤講師依存率はかなり低下した。平成18年度A群科目の全開講コマ数は406、このうち非常勤講師担当コマ数は72であり、A群科目の非常勤講師依存率（非常勤講師担当コマ数／全教員担当コマ数）は17.7%となっている。

先ほど第1期においてA群科目(教養教育)の教育理念が問われたと述べた。この問いに対し、第2期に入って、人間・環境学研究科文系群会が平成16年6月、「教養教育に関する人間・環境学研究科・文系群会の考え」を公にし、「多様性」と「講義・基礎ゼミナールの併存」を主内容とする教養教育論を展開した。

この文書の公表により、実施責任部局がどのような理念に基づいてA群科目を提供しているかは明瞭となった。次の課題は、4年一貫の教育システムのもと教養教育(A群科目)を「卒業に必要な単位」に定めている各学部が、その「教養教育」にどのような内容を期待し、専門教育との関連でどのような方向性をそれに与えようとしているのかを鮮明にすることだろう。「4年一貫」を掲げる以上、各学部にはこの課題に応える責任がある。このプロセスを経ることを通して、実施責任部局と他部局との深い連携が実現することになるはずである。このような見通しに立って、第10回京都大学全学教育シンポジウム(平成18年9月14日、15日)の第3分科会は、「文系教育におけるA群科目の意味は？」というテーマで議論をしたのであった(第9章参照)。

引用文献

「全学共通教育の在り方」『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章、平成13年2月

京都大学将来構想検討委員会資料「京都大学における全学共通教育の改革」、平成14年4月

A群科目部会「平成17年度全学共通科目A群科目についての調査・検討の報告」、平成16年11月30日

「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」(平成17年3月25日部局長会議了承)

註（13 ページ 12 行目）

*セメスター制の実施について、平成 13 年 10 月 19 日の学生部告示では、その趣旨が次のようにうたわれている。

「本学の教育課程である全学共通科目の教育制度については、グローバル化する社会の進展等に伴い従来の通年制を、平成 14 年度からセメスター制に改編することになり、原則として前期あるいは後期ごとに授業を完結し、成績評価をすることになりました。

教育制度をセメスター制にすることにより、次のことが期待されます。

1. 半期集中型の履修方法による学習効果の向上
2. 半期ごとの履修登録による科目選択幅の広がり
3. 留学生の受入及び学生の海外留学の円滑化
4. 大学間の単位互換や交流の円滑化
5. 夏季休業中の自学・自習及び課外活動等への専念化」

4. 京都大学のA群科目の特徴－他大学との比較から

この章では京都大学における全学共通科目・人文・社会系科目（A群科目）の教育の特徴を明らかにするため、他大学との比較を行いたい。比較を有意義なものとするため、教育をめぐる諸条件が京都大学と類似している6つの大学、すなわち北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学（京都大学も含めて「旧七帝大」と称される諸大学）を比較の対象として取り上げる（巻末「資料1」参照）。

4.1 全般的特徴

最初に人文・社会系・全学共通教育の教育体制についてひと言ふれておこう。7つの大学のうち、人文・社会系・全学共通教育の担当（責任）部局を定めているのは、東京大学（教養学部）と京都大学（人間・環境学研究科）だけである。他の大学は4年一貫教育の原則に立って、各学部の協力によって人文・社会系・全学共通教育を行っている。京都大学は4年一貫教育の原則に立ちながらも、全学共通教育の「実施責任部局」を定めるという方式をとっている。東京大学の場合は、前期課程（入学後の2年間）の教育すべてに関し教養学部が責任を負うという方式であり、4年一貫を標榜する他大学とはまったく異なった制度に基づいた教育を行っている。

7つの大学について種別開講コマ数、コマあたり学生数（1・2回生数／総開講コマ数）、1・2回生学生数、非常勤講師率（非常勤講師担当科目コマ数／全教員担当科目コマ数）などを比較したものが表1（17ページ）である。この表をみる限り、京都大学のA群科目の種類の豊富さ、コマ数の多さは際立っている。この科目数、コマ数の豊富さが京都大学A群科目の一つの特徴とってよいだろう。

近年各大学で、「少人数セミナー」とか「コアセミナー」、「基礎ゼミナール」などとよばれる導入型のゼミナールが行われるようになってきた。それらは教養教育の科目表のなかで講義科目などと同等の扱いを受けている。したがって導入ゼミのうち人文・社会系のものは、すべて各大学の開講コマ数にカウントされている。これに対し京都大学の場合、「新入生向け少人数セミナー（ポケッ

表1 平成18年度 種類別開講コマ数(教養教育人文社会系科目)

	講義	ゼミ・演習 実習・実験・実習	総開講数	1・2回生数 ／総開講数	1・2回生数	非常勤		非常勤／ (常勤+非常勤)	
						非常勤	名誉教授		
北海道大学	169	42	5	216	5,460	207	6	3	4.2%
東北大学	158	36		194	5,124	178	15	1	8.2%
東京大学	271	63	1	335	6,712	267	68		20.3%
名古屋大学	176	77		253	4,552	227	26		10.3%
大阪大学	163	27	1	191	5,429	149	42		22.0%
九州大学	91	57		148	5,354	143	5		3.4%
京都大学	313	85	8	406	5,875	334	72		17.7%
(人環担当分)	144	66	8	218					

(註) 1. 東京大学では、上記以外に文科系1年生に対して25名程度の基礎演習が約50クラス開講されている。
 2. 担当教員の人数は延べ人数であり、1コマ担当につき1名としてカウントする。
 従って、総開講数と常勤・非常勤の合計人数は一致する。

ト・ゼミ)」はA～Dの群による科目類別の外側に位置しており、内容的には人文・社会系のもので、表1の開講コマ数には含まれていない。つまり正確な比較を行うには、表1に示された京都大学の開講コマ数に新入生向け少人数セミナー（ポケット・ゼミ）（人文・社会系）54コマをプラスする必要がある。新入生向け少人数セミナー（ポケット・ゼミ）分を加算すると、京都大学の人文・社会系科目の開講コマ数は、他大学の2～3倍ということになる。

4.2 科目分類

各大学は人文・社会系科目についてそれぞれ独自の分類法を用いて類別し、それぞれの科目カテゴリーごとに「卒業に必要な単位数」を定めている。科目分類の仕方を大学別に示したものが、表2（19ページ）である。カテゴリー名のみでは具体的な科目のイメージが湧かないので、カテゴリー名の後に括弧に入れてそのカテゴリーに含まれる科目名を例示した。「卒業に必要な単位数」は学部によって異なるが、ここでは試みに各大学「文学部」（東京大学は文科Ⅲ類）の人文・社会系科目必要単位数を科目カテゴリーごとに示してみた。

大学設置基準の大綱化以前には、各大学とも人文系・社会系という大枠しかなかったのだから、ずいぶん細分化が進んでいることになる。加えて京都大学を除くすべての大学で文・理の区別、あるいは学部指定というかたちで履修者の限定が多少とも行われている。すなわち科目によって「文系」または「理系」という指定が行われたり、この科目は○学部と△学部のみ履修可といった限定が行われていたりする。

こうした一般的傾向の中に京都大学の科目分類を置くと、そのシンプルさが際立つ。京都大学は、教養部以来の括りをほぼそのまま踏襲するかたちでA群科目という科目群を設定しており、下位分類はない。たしかにA群科目にも「哲学・思想系」「歴史・文明系」「芸術・言語文科系」「行動科学系」「地域・文化系」「社会科学系」「複合系」という7つの系列があるが、これらは科目選択の便宜を考慮して作られたものにすぎず、系列ごとに卒業に必要な単位が定められるといったことは一切ない。またA群科目には文理の指定や学部の指定もない。つまり全科目が「全学向け」というかたちで行われている。この意味でもA群科目は極めてシンプルな構造をもっているといっていよう。というこ

表2 人文社会系科目の類別

大学	人文社会系科目を含む科目カテゴリー及び人文社会系科目の卒業に必要な単位数等（単位数は文学部・文科Ⅲ類の事例）			
北海道大学	主題別科目 【A群、B群】 (言語と民族、古代ローマと奴隷制、平和の文化人類学等) 4～6単位	総合科目 【A群、B群、D群】 (東西の宗教、ヨーロッパの国境と地域の人々など) 0～6単位	一般教育演習 【A群、B群、D群】 0～2単位	基礎科目 【A群】 (学部毎に異なる) 4単位 合計 8～18単位
東北大学	基礎科目 のうち、「人間論」「社会論」群【A群】 (「心」の思想史、メディア論、ゲーム理論入門など) 4単位	基礎科目 のうち、「人文科学」「社会科学」群【A群】 (哲学、文学、法学、歴史学など) 6単位	基礎科目 のうち、「総合科学」群【A群、B群】 0～4単位 基礎ゼミ 【A群】 0～2単位 合計 10～16単位	
東京大学	基礎科目 【A群、B群】2～4単位 【A群】4単位 【A群、B群】2～4単位 【A群】2単位 計 10～14単位	総合科目 ①A思想・芸術、B国際・地域 C社会・制度【A群】8単位 ②D人間・環境、E物質・生命、F数理・情報【A群、B群、D群】 0～6単位 計 8～14単位	主眼科目 【A群】 (現代ヨーロッパ思考などのテーマ・講義 兼 全学自由研究ゼミナール) 2単位 文系基礎科目 【A群】 (生と死の人間学、現代社会と教育、国際報道論など) 4単位	合計 20～30単位
名古屋大学	基礎ゼミナール 【A群】 4単位	文系基礎科目 【A群】 (哲学、文学、地理学など) 8単位	全学教育科目 【A群】 (現代芸術論、宗教と人類文化など) 2単位	合計 18単位
大阪大学	主題別教育科目 【A群、B群】 (ジャポニスム、心と社会、現代の文化など) 0～6単位	人間教育科目 【A群】 (現代思想論など) 基礎ゼミナール 【A群、B群】 特別科目 【A群、B群】 (知性への誘い、関西は今など) ①②③のうちから0～2単位	専門基礎教育科目 【A群】 4単位	合計 4～12単位
九州大学	共通コア科目 【A群】 (認識と言葉、歴史と文化、平和と共生など) 4単位 コアゼミナール 【A群】2単位 計 6単位	文系コア科目 【A群】 (哲学、思想史、文学など) 6単位 (ただし、少人数ゼミナール、総合科目中の2単位を含めることができる。)	文系基礎科目 【A群】 (現代史/社会史、教育学入門、政治の世界など) 4単位	合計 16単位
京都大学	A群科目 8～28単位			合計 8～28単位

(註) 各大学の科目分類方法は本学と大きく異なり、各科目カテゴリーの中に本学でいうA群、B群、C群、D群科目が混在している。
 上表は、各大学が定める科目カテゴリーのうち、A群科目に相当する科目を含むものを抽出したものであり、【 】内はその科目カテゴリーに本学のどの群に相当する科目が含まれるかを示したものである。
 また、単位数は、卒業要件としてA群に該当する科目を何単位修得する必要があるかを試算したものである。
 (例えば、北海道大学では、卒業要件として主題別科目から6単位以上必要である旨定められているが、この科目カテゴリーには「人間分積分学」等B群に該当すると思われる科目が含まれている。その科目を修得した場合、A群に該当する科目は4単位を修得すれば良いことになる。なお、開講科目数や卒業要件等から判断して、B群該当科目で3単位以上を満たすことは出来ないことから、当該科目カテゴリーにおけるA群該当科目の必要単位数は4～6単位となる。)

とは、裏を返せば、学生の科目選択に最大限の自由度が与えられているということでもある。この点も京都大学のA群科目の大きな特徴だろう。

大綱化以前は、人文・社会系科目の「卒業に必要な単位数」はあわせて24単位であった。表2をみると、現在必要単位数はその時代に比べかなり減少している。単純に減少を指摘しえないのは東京大学と京都大学だけである。

4.3 基礎ゼミナール

4.1でも指摘したように、1年次から少人数のゼミナールを実施するというのが、近年の各大学の傾向である。それらは一般教育演習（北海道大学）、基礎ゼミナール（東北大学）、基礎演習、全学自由研究ゼミナール（東京大学）、基礎セミナーA, B（名古屋大学）、基礎セミナー（大阪大学）、コアセミナー、少人数セミナー（九州大学）などとよばれている。このうち、基礎演習（東京大学）とコアセミナー（九州大学）以外はすべて「全学向け」に開講されているものであり、「大学生活への導入」を狙いとするものといってよいだろう。京都大学の「新入生向け少人数セミナー」に対応する科目が各大学で開講されているということである。なおコアセミナー（九州大学）は各学部単位に設定されているものであり、基礎演習（東京大学）も文科生対象に設定されている。すなわちこれらは学部教育導入ゼミないし専門導入ゼミの色彩が濃い。

上に見たように、1年次から単位取得できる少人数のゼミナールは、「大学生活への導入」ゼミナール（全学向け）または「学部専門教育への導入」ゼミナール（学部・専門単位）のどちらかに類別される。

京都大学のA群科目には少人数の授業形式をとる科目として「基礎ゼミナール」がある。基礎ゼミナールは、履修登録者は10名前後から20名くらい、全学向けでありかつ全回生を対象にした科目として設定されている。通年科目ではないが、通年受講を推奨するというかたちで行われることが多い。この科目群は上記少人数ゼミナールの類別にうまく収まらない。基礎ゼミナールは全学向け科目だが、1年次の学生のみを対象とした科目ではない。つまり「大学生活への導入」を目的とするゼミナールではない。また2-4年次の学生も受講するという意味で、専門科目的要素もあるのだが、全学向けなので、「学部専門教育への導入」のゼミナールでもない。この科目は元来、A群科目における少

人数教育の可能性が追求される中から生み出されたものであり、諸「導入」ゼミナールとはその出自を異にしている。教養教育の細分化が進む中で、全学向け、全回生向けという開講条件を保持しているこの少人数科目はかなりユニークなものといえるだろう。

5. 理系から見たA群科目

5.1 序論

理系から見たA群科目は直接に専門科目につながるものではないが、後年の人格形成あるいは人文・社会系の知識についてのまさに教養科目になっていることには疑いの余地がない。この認識はほとんどすべての理系学部の意識として共通のものであると考えられる。この意味では、A群科目の位置付けは専門基礎科目であるB群科目と明確な違いがある。

本章では、理系各学部（理・医・薬・農・工）のA群科目関連委員（A群作業部会理系部局委員及びA群科目部会理系部局委員）に対してA群科目についていくつかの視点からアンケートをとった結果を中心に記述する。なお回答については個人的なご意見から、学部執行部と相談しながら回答されたものまであるが、概ね理系教員の考え方を反映していると考えられる。

尋ねた設問は下記の通りである。

問1：現在のA群科目の内容、教員構成、その他について、貴学部として何か問題意識を持っておられるでしょうか？ またありましたら具体的にはどのようなものでしょうか？

問2：貴学部の学生にとってのA群科目履修の意義はどのようなものでしょうか？ 特にB群科目と比較して、どのように位置付けをしておられますか？

問3：特に開講を希望されるA群科目があるでしょうか？ あるとすればどのようなものが望ましいでしょうか？

問4：貴学部の先生方で、将来的にA群科目（あるいはA・B群科目）をご担当頂ける可能性があるでしょうか？ またあるとすればどのような科目でしょうか。

5.2 各学部からの回答

下記に各学部からの回答を順に示す。

問1（A群科目に対する問題意識）について

理：学生の興味が多様化しているので現在の多様な授業科目を維持していただきたい。

医：医学科として特別な問題意識は無いと思います。保健学科の教務にも資料は回覧しておりますが、私は特別な意見は聞いておりません。

薬：教員間で特に意見交換したことは無く、特に無いと思います。

農：科目内容について十分な検討をし、多様性を維持しつつも整理できるところは整理し、特に非常勤講師対応の部分については常勤教員提供の科目との重なりがあれば可能な範囲で調整を行うことが望ましい。ただ、農学部としては、現在A群科目の多様性は十分に確保されており、学生が選択にとまどうほどであると考えている。

工：

・全体的な認識

即戦力となる技術者の養成を求める社会の圧力が強まりつつある状況の中で、専門科目に比較して、A群科目に対する認識が相対的に低下しつつある傾向があるように感じられる。しかし、卒業後、高度な技術社会の中核を担うことになる技術者・研究者にとって、豊かで幅広い「教養」を系統的に身につける、おそらくは人生における唯一の機会であるA群科目の受講と、その内容の充実・維持は極めて重要である。単なる知識の習得は種々の機会に可能であるが、A群科目は、知識の背景にある（工学を支える考え方や原理とは異なる）考え方や原理等を理解する（そのような考え方や原理の存在を知る）機会として重要な機能を果たしているという、工学サイドの認識を意識しておいて頂くことが重要と考える。

・科目の内容

工学部として、これまでの京都大学独自の多様性のある科目設定で特に問題はないと考える。以前にも学生からのアンケート結果にあったように、A群担当教員の研究分野最前線でのビビッドな体験談などを交えた講義が

学生の好奇心・勉学意欲を誘うのではないかと考える。

・科目の形態

工学部として実習、演習を含む授業形態について価値を認めている。ただ、極端に受講者が少なかったり、受講者の所属学部が著しく偏るような講義及び基礎ゼミナールについて精査することが今後も必要である。

問2 (A群科目の位置付け、B群科目との相違) について

理：理学部教育の主要な目標の一つは研究者の養成である。研究者であるためには豊かな感性と様々な視点を持つことが重要である。その意味ではA群科目は単なる一般教養としての意味だけでなく、感性を磨き、また様々なものの見方があることを学ぶ重要な場であると考ええる。

医：あくまで、私見ですが、専門科目に進む前に修得しておくべき、人文・社会の教養科目という意義ではないでしょうか。医学部にとってはB群科目より、さらに医学専門科目からは離れた学問体系という印象であります。例えば、医学が学生にとって“メインディッシュ”であるとすれば、A群科目はスパイスともいうべき存在というのは、いささか独善的ではありますが、スパイスは主菜の栄養成分構成には殆ど影響を与えませんが、少量でも主菜の楽しみ方に大きな影響を与えるようなこともあるという感じであります。

薬：多様な講義科目が提供されており、専門外の興味ある講義を受講できるという点に満足しているようである。些細なことかもしれませんが、「大講義室でマイクなしの講義をされると大変聞きづらい」ということも聞きました。

農：B群科目は、農学部にとっては、専門科目を履修するための基礎的かつ必須の科目と位置付けている。

また、A群科目については、多様な人材を育成したり、幅広い教養を身につけた人材を育成するうえで重要と考えている。

工：B群科目は基礎からの積み上げという色合いが強いが、A群科目については必ずしもそうではない。内容から考えて、ある程度は現在の履修形態で仕方がないと思われる。その意義は、工学の学生にとっては、将来の勉強、

研究、人生にとっての自分の専門分野の裾野を広げる役割があると考えられる。大きな幅広い土台・裾野が無ければ高いレベルの達成は得られないという意見もある。

上記、A群科目に関する全体の認識で述べた様に、幅広い「教養」を系統的に身につけるという意義は今も昔も変わるものではなく、専門教育に直結するB群に対する比較でA群を位置付けるものではない。それは文系部局に対しては当然逆の議論が成り立つ。

問3（開講希望のA群科目）について

理：特にありません。

医：特に、開講してほしいという希望はないようです。

薬：ありません。

農：とくに、聞いていない。

工：工学の観点から見ると、科学史や科学論などの講義は、工学の位置付けに対する総合的な教養に関係することから、その必要性は高い。

問4（A群科目を担当できるか）について

理：理学部のスタッフの役割は理学の考え方、ものの見方を文系の学生に伝えることであるとする。従ってB群科目の内容の充実をはかるのが責務である。

医：現在の担当と同じような、医療情報学、精神病理学、健康科学関係などがA群に相当すると思われます。かなり高度の生物学の応用や技術的専門性を有する医学の各科目はA群科目としては馴染みにくいと考えられます。

薬：聞いてみないとわかりませんが、推測では誰もおられないと思います。

農：現在、A群科目を1科目、A・B群科目を1科目提供している。農学部は、理系主体の学部であるため、B群科目の担当や専門科目の担当等への対応の現状から判断して、A群科目へのこれ以上の対応は困難である。

工：昨今は、A群科目の内容も従来に較べて検討が進み、変容を重ねている。工学部教員ももっと現在のA群科目で教えられている内容を知っておく必要がある。全学教育シンポジウム等で適時に取り上げ、全学的に知識を共

有できる機会を設定することで、担当の可能性も生まれるものとする。部局に属する教員の特性を活かして、相応の分担があつてしかるべきであるとする。

註：平成 18 年度の理系各学部担当の A 群科目及び A・B 群科目には、次のようなものがある。

A 群科目

1. 偏見・差別・人権 リレー講義参加（理・薬・農）
2. 健康心理学（医）
3. 健康人間学（医）
4. 健康教育論（医）
5. 世界の食料・農業・環境—持続可能社会に向けて—（農）

A・B 群科目

1. 生体リズムと健康（医）
2. 精神病理学入門 リレー講義参加（医）
3. 人間健康科学概論（医）
4. 医療の質と経済・制度（医）
5. 味覚と嗜好の科学（農）
6. 自然と文化—農の営みを軸に— リレー講義参加（農）
7. 地球環境学のすすめ リレー講義参加（工）
8. 情報探索入門—図書館とインターネット情報の活用— リレー講義参加（薬・工）
9. 英語講義：地球のテクトニクス入門（理）
10. 英語講義：エネルギー・資源Ⅱ リレー講義参加（工）
11. 英語講義：21 世紀の都市 リレー講義参加（工）

このほかの理系部局として、情報学研究科、エネルギー科学研究科、地球環境学堂、原子炉実験所、エネルギー理工学研究所、防災研究所、フィールド科学教育研究センター、国際融合創造センター、学術情報メディアセンターからも提供されている。

5.3 考察

上記2のアンケートの結果から見ると、後述する細かいコメントはあるものの、理系各学部は現在のA群科目に概ね満足している。また、自然系専門科目の基礎となるB群科目とは一線を画して考えていることも分かる。さらに学部によっては限定的ではあろうが、さらにA群（あるいはA・B群）科目の担当の可能性を示唆しているものもある。

細かいコメントには、

- ・非常勤講師の担当科目の調整が必要（科目の重なりがあれば）。
- ・極端に受講者が少なかったり、受講者の所属学部が著しく偏る講義や基礎ゼミナールについては精査すべき。

などがあった。これは各学部からの希望・回答というよりは、全般的な立場からのコメントであろうと考えられる。

6. 実施責任部局の役割

「京都大学における全学共通教育の実施に関する規程」第4条には、「大学院人間・環境学研究科は、全学共通教育の実施責任部局として全学共通科目の全般にわたり必要な科目の提供を行う」（同4項）こと、及び「各研究科（大学院人間・環境学研究科及び大学院理学研究科を除く。）は、全学共通教育の実施協力部局として、全学共通教育の目的及び実施方針に沿った当該部局の教育研究分野に係る科目の提供を行う」（同6項）として、人間・環境学研究科が全学共通教育の実施責任部局であること、他研究科が、全学共通教育の実施協力部局であることを規定している*。

この規定に基づき、人間・環境学研究科は、全員が毎年次複数の全学共通科目を担当し、全学に対して提供している。A群科目についていえば、平成18年度前・後期の全開講科目330科目のうち248科目が人間・環境学研究科から提供されており（コマ数では406コマ中318コマ）、全体のおよそ75%（コマ数にして77%）を人間・環境学研究科が、残りを他の16部局が提供していることになる。またA・B群については全55科目中19科目（58コマ中20コマ）を人間・環境学研究科が提供している。

人間・環境学研究科においてA群科目を担当しているのは、ボランティアとして科目提供を行っている外国語部会に属する教員、及び一部の理系教員を除き、主として「文系群会」に属する教員である。全員が原則として講義科目と少人数の演習形式による科目（基礎ゼミナール）とを担当し、講義科目を4コマ（レポートを含む）、演習科目を2コマ開講することが一般的となっている。

総合人間学部の開設以降、セメスター制の本格的導入（平成14年度）を経て、A群科目の開講科目数は段階的に増加してきた。「2000年度京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ」に言及された、人間・環境学研究科所属の教員の教育負担の過重さはむしろ増大しているといつてよい。

一方、このことに関して「学生の選択の幅を広げることを優先するあまり、科目間相互の関連性を検討しないまま開講コマ数ばかりが増大した」（同報告書）ことが指摘され、また、少人数ゼミ形式の科目についても「教官の絶対数が不足している現時点において問題なしとしない」（同上）といった問題点が指

摘されたことがある。これに対し、本報告書第3章に見るごとく、人間・環境学研究所文系群会からは、科目の「多様性」と「講義と基礎ゼミナールの併存」こそ京都大学の教養教育の維持すべき特色であるとする考え方が提示された（「教養教育に関する人間・環境学研究所・文系群会の考え」参照）。

平成16年度に生じた非常勤講師予算のゼロ査定の問題は、このようなこれまでの科目提供の在り方についてあらためて、その原則と実施の両面から再検討する必要を生じさせた。責任部局教員の負担を一定の限度に抑えつつ、「多様性」と「少人数演習形式による科目」の存在を可能にしてきたのは、相当数の科目について、非常勤講師を依頼して開講することが可能であった（その費用は国が負担してくれた）ことだからである。以後、京都大学に交付される運営費交付金の中からその費用を捻出しなければならないことになった。本作業部会で検討されたのは、非常勤講師の費用を運営費交付金でまかなってでも「教養教育の多様性と豊かさを今後も維持し発展」（第1章、1ページ参照）させるべきか否かということであった。

A群作業部会では、この問題に関して様々な角度、立場から検討を行った結果、多様なメニューから自由に、個々人の知的要求にしたがって科目を選択でき、かつ基礎ゼミナール等少人数の演習形式の科目において自ら参加するかたちで知的探求を実践し、思考にかたちをあたえる機会が得られることは、京都大学の教養教育の伝統に基づいた利点であり、その便益を全学の学生がひとしく享受するという条件のもとに、「多様性の確保」及び「講義と基礎ゼミナールの併存」という原則が全学から支持を得ており、その総意に基づいて今後も維持する必要があるとの合意を得た。

とはいえ、この科目提供についての原則は、「全学共通教育の実施責任部局が、期待され、要求される責任を実行している限りにおいて是認されるべきものである」との考えも強く表明された。

人間・環境学研究所の教員による科目提供の実態の中には、教員がその負担コマ数の3分の1を超えて基礎ゼミナール（演習・講読を含む。以下、同じ。）を開講し、そのために人手不足となった講義科目について、多年にわたり非常勤講師に担当を依頼しなければならなくなっている分野が存在している（法学系・政治学系がこれにあたる）。このような科目提供の方法は、実施責任部局に

期待されるところを逸脱したものと言わざるを得ない。このようなケースでは、非常勤講師手当を全学の財源で拠出することについて全学的な合意は得ることはむずかしい。早急に改善を必要とする。

また、基礎ゼミナールの開講が負担コマ数の3分の1以下に抑えられていたとしても、その授業を受講できる機会が全学の学生に公平かつ均等に与えられている必要がある。現在開講されている基礎ゼミナールには、シラバス等において実質的に通年で授業に参加することを求めているものがある。このようなケースでは、当該科目について最初から関心を抱いている学生以外には受講しにくく、参加の機会が実質的に奪われる状況が生じることが予想される。その結果、基礎ゼミナールにおける受講学生が一部の学部、とりわけ担当教員の所属する総合人間学部の学生に偏る原因ともなりかねない。平成16年度前期～平成17年度後期にA群科目（A・B群科目を含む）として開講された基礎ゼミナールの履修登録者総数2,950人のうち、総合人間学部の学生は792人、全体の約27%を占め、全学生数に占める総合人間学部学生数の割合4.5%を大きく上回っている。受講要件の定め方やシラバスの記載内容を改善するなど、他学部の学生も履修しやすいような工夫がなされるべきである。

註（28 ページ 8 行目）

*同規程第4条第5項は、「大学院理学研究科は、大学院人間・環境学研究科とともに実施責任を分担する実施責任部局として自然科学系の科目の提供を行う」ことを定めているが、自然科学系科目の提供は本報告書の検討対象ではないからここでは省略した。

7. A群科目非常勤講師の位置付け

平成18年度に開講された、A群科目総数406コマのうち72コマについて、またA・B群58コマのうち3コマについて、学外の大学・研究機関に職を有する研究者に非常勤講師を委嘱している。それぞれ比率では、全体の17.7%及び5.2%を非常勤講師が占めていることになる。

非常勤講師予算ゼロ査定問題が生じて以降、次章に述べるように、人間・環境学研究科文系群会所属の教員の負担コマ数の増加、及び科目自体の廃止によって非常勤講師に依存する割合の削減に努めてきた結果の数字であるが、それでも主要国立7大学の中でも非常勤講師率の高いグループに属しており(17ページ、表1)、一層の精査及び学内の人員の効率的配置が必要であろう。

基礎教育科目的性格の強いB群、C群科目と異なり、教養教育とみなされるA群科目については、各学部は卒業要件として一定数の単位の取得を定めているにすぎないから、ある特定科目が開講されないことが、学生の卒業や各学部における専門教育に支障を生じさせることは少ない。かといって、非常勤講師の任用を極力排して科目数を減少させ、溢れた履修者を、責任部局の教員が担当する科目に吸収しようとすることは、従来A群科目においても、1教室あたりの履修者数が適正規模になるよう努力が続けられてきたことを考えれば、とるべき選択肢とはいえない。A群科目においてどれだけの非常勤講師の任用が適正とされるかは、当該科目の開講が教育効果の上で必要であるかどうか、当該科目開講に関して京都大学の人的資源(専任教員)が十分に活用されているかどうか、といった要素を総合的に考慮して決する以外ない。

例えば、学問の体系性から当該科目を空白とすることができないと認められるにもかかわらず、適任者が責任部局にも、京都大学の全体の中にも見出せないというケースでは、学外に非常勤講師を求めることが当然必要となる。これに対し、責任部局内に当該科目を担当しうる教員がいるにもかかわらず、その人的資源が十分に活用されていないケース(6章で指摘した、人間・環境学研究科の教員がその負担コマ数の3分の1を超えて基礎ゼミナール等を担当し、講義科目の担当を避けているかに思えるケースはこれにあたる)については、まずそうした教員の活用によって当該科目の開講が実施されるべきであり、そ

のような努力をしてもなお学生の要求に応えるだけの科目を開講できない場合に、初めて非常勤講師の任用が検討されるべきであろう。

また多様性を旨に、他大学との比較の上でも多数開講されている科目のうち、いずれを学内専任教員が担当し、いずれを非常勤講師に依頼するかについても、選択には一定の原則を必要とするであろう。一般に、当該分野の基礎となる理論的・方法論的内容の科目、また高等学校までの教育カリキュラムにおいて履修されることがなく、初学者に対し解説・入門的な導入が必要となる科目、逆に高等学校の教育と直結し、学習したことを基礎にさらに発展的な内容が期待されるような科目については、責任部局の専任教員が継続的に担当することが望ましい。一方、履修する学生が、専門以外の学問分野の現在における第一線の状況に触れることから、知的関心を喚起し、自己と社会、自己と世界との関係を考える機会を持ち、大学での学習・研究に対する統合的な指針を得ることが期待されるような科目については、学内のみならず学外からもふさわしい人員を見出し、特に制約を課すことなく比較的自由に授業を行えるように配慮することが、「多様性」の原則にも合致するであろう。

以上のような担当の原則に照らして問題のある科目として、たとえば「哲学基礎論」や「日本国憲法」があげられる。特に後者については、人間・環境学研究科には、平成16年度以降、教職科目である「日本国憲法」を担当することができる専任の教員がいなくなり、そのため、この3年間「日本国憲法」は非常勤講師の任用なしには開講することができないという状態が続いている。しかしながら、毎年開講することが求められる「教職科目」について、任用できるかどうか不確実な非常勤講師に頼ることは本来あるべきことではない。全学共通科目の実施責任部局である以上、人間・環境学研究科は、「日本国憲法」を専任教員が担当できる体制を早急に整備するよう努力すべきであろう。

また、次のような問題も指摘しうる。人間・環境学研究科が純粹のA群科目として提供している科目のうち、約73.5%（平成18年度の場合、291コマ中214コマ）は、総合人間学部において主専攻科目または副専攻科目に認定されており、総合人間学部生の卒業要件に関する限り、総合人間学部の学部科目と同等の扱いを受けることとされている*。そして、主・副専攻認定科目のうち約20%（平成18年度の場合、214コマ中47コマ）について、非常勤講師が任

用されている。これらの科目が全学の学生に広く有用なものであるのならば、非常勤講師を任用することに特段の問題はないであろうが、ある科目において履修者が総合人間学部の学生に偏っている等の事情があった場合には、そのような科目につき全学の財源で非常勤講師を任用することについて合意を得にくいであろう。A群科目部会での検討が必要であると考えられる。

註（32 ページ 29 行目）

*総合人間学部では、「卒業に必要な単位数」を、他学部のように、「全学共通科目〇〇単位と学部科目〇〇単位を取得すること」という形で定めるのではなく、全学共通科目と学部科目を区別せずに、それを併せた中から学系ごとに科目名を指定して、そのうちから主専攻科目 48 単位、副専攻科目 20 単位を履修するよう要求している。

8. 部局要請科目

高等教育研究開発推進機構は、平成16年度以降、本年まで3回にわたって、各部局に対し、全学共通科目中A群科目について科目を指定して協力要請を行ってきた。協力要請が行われるに至った経緯と背景については、「第3章 A群科目の歩み」においても触れられているが、その発端は平成16年に、次年度以降の非常勤講師の雇用に関わる予算のゼロ査定が通告されたことにある。多様かつ重層的、相互関連的な教育をめざしてきた京都大学の全学共通教育の人文・社会科学分野においては、専任教員のみでは十分に果たしえない質的・量的な目標の達成のために、他大学・研究機関に所属する有為の人材の協力を必要としてきたわけであるから、非常勤講師雇用の予算上の保証が得られないことは、目標の実現はおろか、現状の水準の維持さえおぼつかなくなる、著しい危機として受け止められた。

全学共通科目実施責任部局である人間・環境学研究科の人文・社会科学分野の教員で構成される「文系群会」は、非常勤講師に委嘱している科目の精査・削減を要請され、協議の上で、他科目との重複のきらいのある科目などいくつかの科目について科目を廃止し、また従来、「当面2.5コマ」とされていた担当コマ数の基準を3コマ（2 Semester制下では6コマ）として増加分を従来の非常勤講師に委嘱してきた科目に充てることとし、また全員がその基準を遵守することを決定した。

これらの方法で、およそ20コマに相当する非常勤講師委嘱科目を削減することの目途が得られたが、目安として指示された削減コマ数にはなお不足していた。また、この二つの方法による削減は、多様性を理念として掲げた教養教育の実現にとって障害となることが危惧された。

「京都大学における全学共通教育の実施に関する規程」は、責任部局とされる人間・環境学研究科以外の部局を、実施協力部局と規定している。また平成16年の全学教育シンポジウムは、「教養教育の質の保証とそのためのシステム—全学出動体制は可能か」がテーマであり、全学共通教育における全学の協力体制の在り方の可能性を検討することを開始していたことを示している。これらの理念を頼りに、A群科目に代表される教養教育への危機への対応として、

学内他部局からの人材の提供を仰ぐことを期待して、これを非常勤講師の削減のための第三の方法と考えた。

文系群会は、京都大学の全学共通科目として開講することが必要不可欠かつ需要の大きい科目のうち、他部局からの協力を得られる可能性のある科目のリストを作成し、A群科目部会に提出して次年度科目設計に関する議論で承認を受けた。それが高等教育研究開発推進機構長から、全学へ協力依頼されたものである。

協力要請に対し、いくつかの部局からはリスト中の科目についての提供の申出があった。そこにはそれら部局における全学共通教育の重要性に対する真摯な認識や関心の反映が伺え、また非常勤講師削減という所期の課題についても、一定の成果を得た。ただし、その場合もいわゆる「34人問題」（本報告書第3章参照）に起因して、当該部局に割り当てられている負担の基準内での提供であった。全学的な危機に対して、協力部局からの積極的対応はいまだ得られてはいないのである。

教養教育への重要性に対する意識の表明は常にすべての方面からあるにもかかわらず、全学協力体制がまだ確立されるに至らない理由は、各委員会、科目部会及び全学教育シンポジウム等の各部局の代表者、参加者の発言を参考にすると、以下の4点にあるかと推察される。

- ① それぞれの部局は、既に基準として示されている提供科目のコマ数分の負担について、部局内で公平が期されるようなシステムが確立している。新しい科目が追加されることは、このシステムの円滑な運用にとって支障となる。
- ② 科目名を一方向的に指定されて協力要請されることは、全学共通教育へ協力する際の役割を固定して強制するものであり、全学共通教育の科目設計に、それぞれの部局が主体的に参画する機会を奪うものである。
- ③ 「34人問題」による負担義務以外にも、新入生向け少人数セミナー（ポケット・ゼミ）などでボランティアな科目提供を既に実施している。
- ④ 本来、実施責任部局が、責任をもって継続的に提供すべきであると考えられる重要な科目が、提供要請のリストに挙がっている。

もしこうした理由が心理的抵抗となって全学的協力体制の本格的確立への支

障となっているならば、協力要請の在り方について再検討が必要となるであろうし、また危機意識の共有のための協議がさらになされねばならない。

平成 16 年 9 月 29 日付けの第 1 回の協力要請（依頼）の文面で、「高等教育研究開発推進機構においては、…提供要請すべき科目の内容、部局等について検討を始めることにいたしました。成案を得るには全学共通教育システム委員会・科目部会での科目設計・精査及び実施責任部局教員の負担コマ数等、詳細な検討が必要であり、平成 17 年度開講科目での実施は時間的に困難」として、「来年度開講科目のうち、現在の全学共通科目担当教員では補えない科目及び分野の担当を全学的に要請する」と、この要請が緊急の要請であり、詳細な検討が以後の課題であることを明らかにしている。

幸い過去 2 年間については、提供要請を行い提供が得られなかった科目についても、全学共通科目の重要性に鑑みて特別に非常勤講師予算の措置が行われ、大過はなかった。しかし、状況に根本的な変化があったわけではなく、危機が過ぎ去ったわけでもない。大学の財政状態は、常に非常勤講師の精査を必要としていると考えねばならない。そのためにも、責任部局たる人間・環境学研究科のみならず、協力部局の支援も得て、いかに全学共通教育の水準を、理念に基づいて維持・拡大を図りうるか、前記の協力要請の文面にあった「詳細な検討」をさらに継続して実施していかねばならない。

そのために、A 群科目部会がその場として従前以上に機能を強化し、特定科目を指定した協力要請ではなく、各部局がどのような科目を提供しうるか、どのようなかたちで全学共通教育に主体的に貢献しうるかを、各部局の意向を反映した代表者がそこに積極的に参画することによって、全体の合意を形成し、危機への対応にとどまらず、京都大学の全学共通教育の将来的な構想に向けて、持続的なシステムを確立していくことが必要である。

9. 提 言

本章では、これまでの章において述べられたことを踏まえ、A群作業部会が設置された目的である「A群科目の全学協力の在り方」について、平成20年度開講授業から実施することが望まれる全学協力推進の方策を提言する。

全学教育シンポジウム（第10回）の議論

最初に、平成18年9月14日～15日に教職員240名が参加して淡路島夢舞台で開催された本学恒例の「京都大学全学教育シンポジウム（第10回）」の部会「文系教育におけるA群科目の意味は？」において論じられた意見の概略を、報告書起草委員会での指摘に基づき、以下に順不同でまとめておく。

- ・ 大学設置基準の大綱化以後、全学共通教育にどの種別の科目を何単位指定するかは各学部の独自の判断となったが、全学共通教育科目の種別や単位数を卒業要件として指定する以上は、関係部局が全学共通教育に協力する一定の義務を負うと考えるべきである。また、京都大学として、どのように教養教育を行うかは、大学全体として考え、適切な施策を実施する必要がある。
- ・ 人間・環境学研究科教員の全学共通教育（この場合A群科目）に係る授業負担コマ数ならびにその試験採点業務の負担（答案枚数の多さ）は限界にきているという訴えが述べられ、そのことへの理解の必要性が示された。
- ・ 教養教育を初歩から体系的に教えていく内容とすべきか、あるいは高度に専門的な内容にすべきかについては、二者択一のものではなく、大学としてできる限り多様な内容を用意すべきであり、それが可能なのが京都大学である。
- ・ 学生に授業内容が理解できるかどうかは、単に内容の専門性の高さによるのではなく、学生というものがどのような存在であるかを想像し配慮する教員の側の態度にかかっている。
- ・ 研究大学といわれる京都大学において、授業は研究成果の社会への還元の一つの形としても積極的に取り組むべき課題である。すべての京大教員は、少なくとも一度は教養教育を教える経験をすべきであるという意見もある。
- ・ 科目提供要請は、単なる「請負」としてではなく、科目設計の段階から、人間・環境学研究科教員と他部局教員が協力して検討した上で、積極的に取り組むべき課題である。

以上は、その部会において決議されたものではなく、また出席者全員の合意が得られたというものでもないが、A群科目の今後の在り方を考える上で重要な意見を含んでいると考えられる。

次に、これまでの章の議論の内容を全体的観点から整理し、提言を行う。

(1) 大学教育の理念におけるA群科目の位置付け

わが国の大学教育においては、学校教育法(昭和22年3月)の規定に基づき、大学の設置に必要な最低基準を定めた文部省(文部科学省)の省令である「大学設置基準」が昭和31年10月に制定され、教養教育においては人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの授業科目の区分や履修単位数等を一律に定めてきたが、その後の大学及び大学教育の多様化の流れを受けて、平成3年に大学設置基準の「大綱化」が行われ、授業科目の区分や卒業要件単位数は各大学の自主的な取組みに委ねられるようになった。

しかしながら、平成14年2月の中央教育審議会の答申「新しい時代における教養教育の在り方について」の中の「我が国の大学における教養教育について」という報告において、大学設置基準大綱化後の10年間の教養教育の改革の在り方は厳しい評価を受けている(巻末「資料2」参照)。例えば、「教養教育の位置付けをあいまいにしたまま、教養教育に関するカリキュラムを安易に削減した大学が存在する」、「教養部に代わって設置された教養教育の実施組織の学内での責任体制が明確でなく、その結果、教養教育の改善が全学的取組となっていない」、「教養教育に対する個々の教員の意識改革が十分に進んでおらず、ややもすれば専門教育が重要で教養教育を面倒な義務と考える教員が存在する」などの指摘である。

このような流れの中にあって、本学のA群科目(かつての「人文科学」と「社会科学」に相当)については、第4章で詳しく見たように、他の主要国立6大学と比べても圧倒的に群を抜く406コマもの提供が行われており(平成18年度、17ページの表1参照)、卒業に必要な単位数も「8~28単位」と、他大学に比して重視している(19ページの表2では、本学より多いのは東京大学の「20~30単位」のみである)。このように、本学が教養教育の「安易な削減」を行っていないということは、大いに誇れる事実である。

また、「教養教育の実施組織」についても、本学では平成15年4月に高等教育研究開発推進機構が設置され、全学共通教育を全学的な立場から企画・運営する責任体制がより明確にされた。例えば、一科目あたりの受講生数についての「多人数登録」、学生一人あたりの履修登録数についての「過剰登録」、同一時間帯に複数の科目を登録する「重複登録」といった基本的な問題点は、かなり解消されてきた（第3章12ページ参照）。これらの改善の努力は、京都大学が平成19年度に予定している認証評価を受ける上でも、重要な成果であると言えよう。

しかしながら、「教養教育に対する個々の教員の意識改革」については、必ずしも十分とは言えないであろう。まさにそのことが、本作業部会の設置を必要とした主要な理由の一つとも言える。この点については、項を改めて(2)で詳しく論ずる。

大学教育の理念におけるA群科目の位置付けの問題に戻ると、いわゆる教養教育の中で、他群には見られないA群科目固有の問題が存在する。一般に、カリキュラム構成にはスコープ（scope）とシーケンス（sequence）という2つの要素がある。スコープとは「どこまで教えるのか」というカリキュラムの範囲あるいは拡がりの設定であり、シーケンスとは「どの順で教えるのか」というカリキュラムの系列あるいは積み上げの設定である。理系科目であるB群科目や語学科目であるC群科目に比べると、A群科目においては、そのスコープは大変広いが、シーケンスはあまり明確ではない。言い換えると、「A群科目を大学全体として何科目提供すればよいか」ということについての基準となる指標がないのである。したがって、日本の大学の中でも群を抜く京都大学の人文・社会系科目406コマは、「開講科目総数」や「学生当り開講科目数」などについての大学間の相对比较は可能であるが、406コマそれ自体が過剰なのか、妥当なのか、なお不十分なのかについての客観的な判断基準はないのである。このことに関して、総合的な観点から不断の検証を行っていくことが求められている。

本学の教育理念におけるA群科目の位置付けという点では、平成13年12月に制定された「京都大学の基本理念」が重要な前提となる。その前文は、「京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課

題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める」と述べ、その「教育」の項では「多様かつ調和のとれた教育体系のもと」、「教養が豊かで人間性が高い」人材を育成することを宣言している。「京都大学の基本理念」が制定されるはるか以前から、このことは本学の教員が広く共有してきた価値観であり、それが大学設置基準大綱化後も教養教育を削減してこなかった大きな根拠であると言えよう。

また、平成16年8月に公表された報告書「教養教育に関する人間・環境学研究所・文系群会の考え」では、(1) よりよき教養教育を実現していくためには、A群科目の科目設定は今後でもできるだけ多様であることをめざすべきである、(2) 望ましい教養教育を実現していくために、A群科目においては講義と基礎ゼミナール（実習、講読などを含む）という二つの授業形式を今後も保持すべきである、の2点が提言されている。

本作業部会では、その第2回会議において、文系・理系の両方の部局の委員から報告された、各部局における意見のとりまとめとして、「A群科目の多様性の保持ならびに少人数教育である基礎ゼミナールの重要性については、全部局において基本的に合意されていること」を改めて確認した。この合意に基づいて、A群科目をさらに充実・発展させる全学的な運営体制を整備することが本作業部会の第一の提言である。その具体的な整備の方策は、本章の末尾において提言を行う。

さらに、本報告書起草の段階で理系各部局の意見・要望を再度聴取している（第5章参照）。その結果、基本的に文系科目であるA群科目に対し、「幅広い豊かな教養を身につけた人材を育成するためには、多様な科目の維持・充実が重要である」という点で理系各部局の間でほぼ一致した見解が得られている。もちろん、このことは授業内容の適切性に関する不断の精査を前提とするものである、という指摘も行われている。また、専門の異なる理系の学生にとってより魅力的でわかりやすい科目名称にする努力をおこなうべきであるという意見があったことも付言しておかなければならない。これは、例えば、実際の内容は多様なのに、同じ科目名で括ってしまうと多様性が生かされないという問題も含むものである。

(2) A群科目の多様性を維持・拡充する体制

京都大学の長所を生かす教育

次に、全国的にも特筆すべき多様性を誇る京都大学のA群科目を今後も維持し内容的に拡充していくための体制の在り方についてまとめる。通常このような議論においては、ややもすると「問題点」ばかりが俎上にあげられやすい。しかし、本学ならではの長所にも目を向けた建設的な議論も必要である。

本学のA群科目の長所の一つは、第4章に示されているように、その「シンプルな構造」(18 ページ参照)にある。すなわち、全国的に教養教育の細分化が進行し、対象学年別指定、文系/理系別指定、学部別指定、さらには下位分類別指定(哲学系、歴史系、文学系、社会科学系など)などの科目指定が一般的に行われている。大学にキャンパスが複数あって、しかも相互に距離が離れている場合には、このことは避けがたいことかもしれない。現在京都大学には、発祥の地の吉田地区のほかに、宇治地区(1949年)、桂地区(2003年)の3キャンパスが設置されているが、学部学生は吉田キャンパスのみに所属している。このため、学部や学年によりセグメント化された科目指定をする必要がないのであり、これは実は大きな利点といえよう。なぜなら、セグメント化されていないということは、学生にとって科目選択に最大限の自由度があるということの意味するものであり、本学が標榜する「自由の学風」にふさわしい体制であるからである。

京都大学のもう一つの長所は、大学の規模が大きく、平成18年4月現在で10の学部、17の研究科のほかに、13の附置研究所、20の教育研究施設、6つの機構があり、教員の数が多いということである。ただし、A群科目のみに関して言うならば、全体として研究所等に所属する文系教員数が少なく、文系の研究所とみなせるのは人文科学研究所と経済研究所の2つだけである。このことがB群科目に比べるとA群科目の不利な点ではあるが、しかし、今後さまざまな改善の方策を考える余地は残されていよう。

実施責任部局の果たすべき役割

A群科目の多様性を維持・拡充する体制の在り方について考える上で、全学共通科目の実施責任部局である人間・環境学研究所の果たすべき役割を全学的に共通に認識しておく必要がある(第6章参照)。

人間・環境学研究科では、「講義4コマ、基礎ゼミナール2コマ」が文系群会
教員の負担の一般的な姿とされ、A群科目の開講コマ数の約77%（平成18年
度）を分担している。平成14年度からの Semester 制の導入により、期末試験
の回数は単純化して言えば通年制のときの倍になり、人間・環境学研究科教員の
教育負担の過重さは増大している。

「多様性の維持」とともに「講義と基礎ゼミナールの両立」がA群科目の重
要な課題であることは全学的に合意され支持されているが、人間・環境学研究
科教員がその負担コマ数の3分の1を超えて基礎ゼミナールを担当している状
況においては、講義科目を非常勤講師に頼ったり、他部局に講義科目の提供要
請をしたりすることについて全学的な合意を得ることがむずかしく、この点に
ついての改善が求められる。

講義科目では、教職科目の「日本国憲法」や、「哲学基礎論」のような基礎的
な重要科目を人間・環境学研究科教員が担当できず非常勤講師に頼るとい
う状況は、以前には考えられなかったことであり、早急に改善を要する問題である。

基礎ゼミナールについては、シラバス等において実質的に「通年で授業に参
加すること」を受講学生に求めているものがあるが、これは「半期ごとの履修
登録による科目選択幅の広がり」など5つの効果を目指した Semester 制導入
の趣旨（15ページの註を参照）に反するものであり、早急に改善を要する。ま
た、基礎ゼミナールにおいて受講学生が特定学部（総合人間学部）に偏ること
についても、受講要件の定め方やシラバスの記載内容を改善するなど、多様な
学生が履修しやすくなる方向での改善が求められている。

以上に述べたように、本作業部会は、①講義と基礎ゼミナールの担当割合の
適正化、②基本的な重要科目についての専任教員の配属、③基礎ゼミナールの
半期制遵守と他部局学生へのオープン化の3点に関して、人間・環境学研究科
に対し早急に善処されるよう、ここに提言する。

実施協力部局の果たすべき役割

A群科目の多様性の維持・拡充については、人間・環境学研究科以外の実施
協力部局にも果たすべき役割がある（第6章参照）。前述のように、京都大学は
大学設置基準の大綱化以後も卒業に必要な単位数を「8～28単位」に設定して
おり、他大学に比して教養教育重視の姿勢をとってきた。この体制を維持する

共同責任が実施協力部局にも存するという認識を深めていく必要がある。

さらに、学生の教育は研究活動の社会的還元の間であるという側面にも注意することが望まれる。ある学問の内容を教養教育として専門外の多くの学生に教育することによって、将来さまざまな職務に携わる卒業生の中に当該学問体系についての理解者を増やすことが期待できるのである。その際、予想される卒業生の活躍範囲が広いことは、総合大学としての本学の大きな長所である。

このように、実施協力部局の教員が教養教育を担当する利点はあっても、大学院重点化以後の一連の大学改革は、部局を問わず、学生・大学院生への教育サービス負担を増加させ、教員の余力を乏しくさせてきたことも事実である。特に、教養教育に関して言うと、平成10年度から導入された少人数教育セミナー（通称「ポケット・ゼミ」）は、入学早々の1回生の前期に、原則として10人以下の受講生を対象に実施されるものであり、「大学とは」、「学問とは」ということを考えさせる「京都大学への入門ゼミ」として定評があるが、通常の授業負担とは別にエクストラで実施するこのボランティア科目により、教員の担当授業数が増加したという経緯がある。

このような状況下で、国立大学法人化に伴う非常勤講師予算のゼロ査定という問題が生じ、平成16年度～18年度の3回にわたって、高等教育研究開発推進機構長は、各部局に対し、A群科目について科目を指定して協力要請を行った（第8章参照）。その結果において、一部の科目において協力が得られたものの全体としては不十分であった理由として、要請に応ずる側の部局の教員の授業負担感のほかに、要請そのものがいわば外発的であり、実施協力部局の教員の主体的参加を促すものでなかったことがあげられる。

今後、実施協力部局の教員の参加度を高めていくために、本作業部会は「A群科目部会」の機能強化をここに提言する。このことは、いわゆる非常勤講師問題の今後の対応を考える上でも重要である。A群科目における非常勤講師の担当割合は、平成18年度において17.7%であり、平成9年度の23.3%よりも低減したが、なお7大学の中でも高いグループに属している（17ページ表1参照）。そのことに加えて、大学の財政事情から、今後も引き続き非常勤講師担当科目の精査が求められていると考えねばならない（第6章、36ページ参照）。

A群科目部会の機能強化

「A群科目部会」とは、高等教育研究開発推進機構の審議機関である全学共通教育システム委員会の下部機関の一つである教養教育専門委員会のさらに下部に位置する機関であり、翌年度のA群科目の開講科目の決定と、シラバスを含む開講内容の適切性を検討する組織である。すなわち、現在のA群科目部会は、いわば「検査機能」を中心とする組織であるが、ここに「企画機能」をも持たせ、よりパワフルな組織に改編することが提言の趣旨である。この改編は、平成19年度から実施し、平成20年度の開講科目から適用する。A群科目部会には既に実施協力部局からの委員も加わっているので（研究所の参加を求める必要があるが）、組織編制の変更というよりも、むしろ活動機能の強化の問題である。強化すべき活動機能には、次のようなものがある。

(1) A群科目の提供科目の全体像について、過去の実績をもとに次年度に何が必要か、各部局がどのような科目を提供しうるかについて協議を行うこと。

(2) 人間・環境学研究科の授業担当に関わる諸条件の変化に対して全学的に迅速にサポートできるよう、実施協力部局の協力体制を整備すること。

(3) 受講者数が適正規模を超える講義科目や受講者数が極端に少ない講義科目に関して、開講時間帯ごとの受講者数の不均衡の調整や、受講者数の多いピーク時間帯により多くの科目を設定するなどの配慮を通じてその適正化をはかること。

(4) 非常勤講師の任用に関して、どのような科目を重点的に整備すべきかについて協議を行うこと。

(5) 授業科目名やシラバスの内容に関して、それが学生にわかりやすい魅力的なものになっているかどうかを審議すること。

このような提言の実現を通じて、A群科目がその量と質の両面において、今後さらに発展していくことを、本作業部会は切に期待するものである。

【資料1】

主要国立6大学の教養教育関連資料

1. 平成18年度 開講科目(教養教育人文社会系科目)一覧

1) 北海道大学(216コマ)

科目区分	対象学部	科目名	教員所属	提供部局				
主題別科目 思索と言語	文系	言語と民族	文学部	文学部				
		ことばの科学への招待	文学部	文学部				
		○原始仏典を読む	文学部	文学部				
	理系 全学部	文系	○言語と社会の関わり	言語文化部	言語文化部			
			初等論理学	文学部	文学部			
			宗教学入門	文学部	文学部			
		理系 全学部	文系	王陽明の朱子学批判	文学部	文学部		
				西洋古典語(ギリシア語A)	言語文化部	言語文化部		
				ヒンドゥー教とサンスクリット語	文学部	文学部		
				倫理学の視座ーよく生きるとは	文学部	文学部		
				論理学入門	文学部	文学部		
				認知言語学への招待	文学部	文学部		
				西洋古典語(ラテン語A)	言語文化部	言語文化部		
				アイヌ神謡集を読む06	文学部	文学部		
				西洋古典語(ギリシア語B)	言語文化部	言語文化部		
				ユダヤ教、キリスト教と聖書の世界	文学部	文学部		
				西洋古典語(ラテン語B)	言語文化部	言語文化部		
				思索と人生	文学部	文学部		
				○思想と学問	文学部	文学部		
				○中国古代における賞罰論	文学部	文学部		
				○現代倫理学入門Ⅰ	文学部	文学部		
				○意味と力	文学部	文学部		
				○北ヨーロッパのコミュニケーション力	文学部	文学部		
				○『論語』を読む	文学部	文学部		
				○日本語文法を考える	文学部	文学部		
				○社会哲学入門	文学部	文学部		
				○日本語と漢字	文学部	文学部		
				○言語学の考え方を学ぶ	文学部	文学部		
				○仏教説話集『閑居友』を読む	文学部	文学部		
				○生成文法への誘い	文学部	文学部		
				歴史の視座	文系	ヨーロッパ中世・近世社会の諸問題	文学部	文学部
						考古学入門	文学部	文学部
						アメリカ政治概論	文学部	文学部
	植民地朝鮮の文化と日本	文学部	文学部					
	日本中世の朝廷と幕府	文学部	文学部					
	現代イギリスの社会と文化	文学部	文学部					
	考古学の世界	文学部	文学部					
	日露戦後の日本政治	文学部	文学部					
	西洋における国家の歴史	法学部	法学部					
	理系 全学部	文系	古代ローマと奴隷制			文学部	文学部	
			古代・中世の天皇制		文学部	文学部		
			社会経済史入門		経済学部	経済学部		
			宋代の法制と社会		文学部	文学部		
			中東近現代史		文学部	文学部		
			イスラームの社会と文化		文学部	文学部		
			日本の開国		文学部	文学部		
			昭和戦前期の日本政治		文学部	文学部		
宋人の現実世界と観念社会			文学部		文学部			
明治期演劇をめぐる社会と法			法学部		法学部			
○日本古代史の諸問題			文学部		文学部			
○アメリカン・スタディーズの世界			文学部		文学部			
○歴史・国家・民衆			文学部		文学部			
○歴史学への招待			文学部		文学部			
○伝統中国の歴史と文化			文学部		文学部			
○ドイツ中世・近世史			文学部		文学部			
○日本近代史(月5)			文学部		文学部			
○日本近代史(火1)	文学部	文学部						
○新自由主義と現代社会	文学部	文学部						
芸術と文学	文系	ロシア文学への招待	文学部	文学部				
		漢文講読ー『列女伝』を読むー	文学部	文学部				
		リメイク映画論	文学部	文学部				
		万年筆で書く名作・太宰治	言語文化部	言語文化部				
		ロシア文学における余計者	文学部	文学部				
		平安朝の文学を読む	文学部	文学部				
		○北海道立近代美術館に学ぶ	文学部	文学部				
		○万葉の相聞	文学部	文学部				
		○一冊の本が出来るまで	言語文化部	言語文化部				
		理系 全学部	文系	日本近代文化における他者表象	文学部	文学部		
				学芸員から見た美術の世界	非常勤講師	文学部		

科目区分	対象学部	科目名	教員所属	提供部局
		PMFの響き	非常勤講師	文学部
		日本美術史入門 かたち／趣向／こころ	文学部	文学部
		日本古典文学動物誌	文学部	文学部
		変身－古代中国の幻想－	文学部	文学部
		音楽療法入門	非常勤講師	文学部
		ピアノ音楽の楽しみ・魅力	非常勤講師	文学部
		ギリシア文学入門	文学部	文学部
		アルペール・カミュ『異邦人』をめぐる言説	文学部	文学部
		中国怪物論	文学部	文学部
		フランス現代思想入門	文学部	文学部
		スクリーンの奥の中国	言語文化部	言語文化部
		札幌と音楽文化	非常勤講師	文学部
		イタリアの都市と美術	文学部	文学部
		ドストエフスキーと日本文学	文学部	文学部
		浄瑠璃研究	文学部	文学部
		武俠・カンフー映画研究	文学部	文学部
		北大生のための音楽講座：1350分の理論と実践(初級)	文学部	文学部
		『聊齋』－異界への旅－	文学部	文学部
		近現代美術の諸相	文学部	文学部
		映画の解剖学	言語文化部	言語文化部
		パイプオルガンとその音楽	非常勤講師	文学部
		○アウシュビッツと現代ドイツ文学	文学部	文学部
		○文学と愛のかたち	文学部	文学部
		○歌舞伎研究	文学部	文学部
		○説得術入門	文学部	文学部
社会の認識	文系	マイクロ＝マクロ社会心理学入門	文学部	文学部
		日本国憲法	法学部	法学部
		国際関係入門	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)	法学部
		都市地理学入門	文学部	文学部
		○犯罪・非行に見る日本社会	法学部	法学部
	理系	北方の文化と生態	文学部	文学部
		理系のための刑法各論	法学部	法学部
		企業行動論入門	経済学部	経済学部
		経営科学入門	経済学部	経済学部
		表現の自由論	法学部	法学部
		近代政治思想史入門：「国家」概念の成立と変動を中心にして	法学部	法学部
		地域通貨論	経済学部	経済学部
		資本主義社会の起源	経済学部	経済学部
		○法と政治に関する古典を読む	法学部	法学部
		○経済社会と競争活動	法学部	法学部
		○環境と地域社会	文学部	文学部
	全学部	平和の文化人類学06	文学部	文学部
		法学入門	法学部	法学部
		資本主義の基礎理論	経済学部	経済学部
		社会現象とゲーム	文学部	文学部
		少子高齢社会	文学部	文学部
		世界の教育と社会	教育学部	教育学部
		日本の自動車産業	経済学部	経済学部
		経済学入門	経済学部	経済学部
		現場からの発想	経済学部	経済学部
		日本国憲法	法学部	法学部
		観光地理学入門	文学部	文学部
		民法入門	法学部	法学部
		金融工学入門	経済学部	経済学部
		企業経営と会計	経済学部	経済学部
		文化と心理学	文学部	文学部
		災害の地域社会学	文学部	文学部
		現代社会学史	文学部	文学部
		文化人類学的な世界の見方	文学部	文学部
		日本国憲法	法学部	法学部
		社会学入門－現代の社会問題－	文学部	文学部
		手話という視点	言語文化部	言語文化部
		カルト問題と公共性	文学部	文学部
		現代経済入門	経済学部	経済学部
		○レポートの書き方入門	文学部	文学部
		○マーケティング入門	経済学部	経済学部
		○会計と社会	経済学部	経済学部
		○学歴と階層の社会学	文学部	文学部
		○博覧会という見世物	文学部	文学部
		○社会教育とコミュニケーション－大学生と飲酒を中心にして－	言語文化部	言語文化部
		○仕事をめぐる諸問題	経済学部	経済学部
		○子どものこころと身体と障害	教育学部	教育学部
		○『戦場のピアニスト』を読む	経済学部	経済学部

科目区分	対象学部	科目名	教員所属	提供部局		
科学・技術の世界	文系理系	○国際社会学の基礎	文学部	文学部		
		○環境・社会・人間行動	文学部	文学部		
		○経営戦略を読む	言語文化部	言語文化部		
		○憲法の論じ方	法学部	法学部		
		○現代中国社会学と法	法学部	法学部		
		○社会科学系論文の書き方とプレゼンの仕方	経済学部	経済学部		
		○人の移動の人文地理学	文学部	文学部		
		感覚と知覚の心理学	文学部	文学部		
		技術者倫理入門	文学部	文学部		
		学習と認知発達	文学部	文学部		
		○見ることの心理学－基礎編－	文学部	文学部		
		人間を操るもの－報酬と罰の心理学－	文学部	文学部		
		科学技術教育の動向と現代社会－教育方法学の視点から－	教育学部	教育学部		
		生命倫理－社会の哲学的葛藤－	教育学部	教育学部		
		○心の測定	文学部	文学部		
総合科目	人間と文化	全学部	私たちの世界:ジェンダーを考える	文学部		
		ユーラシアの国境と地域の人々	スラブ研究センター	スラブ研究センター		
		芸術の理論と歴史	文学部	文学部		
		平和の学際的研究	法学部	法学部		
		国際広報メディア学入門	言語文化部	言語文化部		
		世界の教育と文化	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター		
		青年の進路と教育	教育学部	教育学部		
		東西の宗教	文学部	文学部		
		特別講義	全学部	北海道大学の人と学問(部局編)	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター
			北海道大学の人と学問(COE編)	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター	
	キャリアデザイン		高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター		
	大学と社会		高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター		
	一般教育演習		全学部	チェスの変遷1800-1940	高等教育機能開発総合センター	
	ムーミンの国へようこそ!	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター			
	遺跡で学ぼう「フィールド体験型考古学研修」	文学部	文学部			
「やさしさ」とはなにか	医学部	医学部				
外国研究入門(演習形式)	スラブ研究センター	スラブ研究センター				
○ウイゲンシュタインを読む	文学部	文学部				
○『一外交官の見た明治維新』(アーネスト・サトウ)を読む	文学部	文学部				
○世界のしくみについて	教育学部	教育学部				
○高齢者の人権について	医学部	医学部				
○外国語としての関西弁	留学生センター	留学生センター				
○はじめての経営学	経済学部	経済学部				
○犯罪と法	法学部	法学部				
○地域プロジェクト論入門	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)				
○デザインの力	留学生センター	留学生センター				
○シンクタンク入門1	言語文化部	言語文化部				
○留学生と日本人学生のためのレポートの書き方入門	留学生センター	留学生センター				
○異文化と自文化を見る目を考える	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター				
○科学者の人生	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター				
○企業会計・監査制度入門	経済学部	経済学部				
○電子版「クラリッサ」を読む	OB	文学部				
○新渡戸稲造「武士道」と現代日本人の精神	OB	農学部				
○中国の詩文	文学部	文学部				
○古典文学に見る動物	文学部	文学部				
○脳と心	教育学部	教育学部				
○ナンヨリズム論	法学部	法学部				
○現代中国の社会と経済	言語文化部	言語文化部				
○自分のキャリアを考えよう	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター				
○聖徳太子 十七条の憲法	OB	文学部				
○旅行記を読む	文学部	文学部				
○コーランを読む	文学部	文学部				
○民法入門	法学部	法学部				
○国際経済学入門	経済学部	経済学部				

科目区分	対象学部	科目名	教員所属	提供部局
		○福祉国家と社会保障改革の行方	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)
		○知的財産と競争	法学部	法学部
		○日本法入門―法と日本人の微妙な関係	法学部	法学部
		○不平等の社会学	文学部	文学部
		○社会認識のあゆみ	教育学部	教育学部
		○シンクタンク入門2	言語文化部	言語文化部
		○異文化コミュニケーション学への招待	言語文化部	言語文化部
		○グローバル時代の文化について	言語文化部	言語文化部
		○学校づくりと教師の仕事…教師になりたい人のゼミナール	高等教育機能開発総合センター	高等教育機能開発総合センター
		○経済史に慣れる	経済学部	経済学部
基礎科目	全学部	心理学実験(木1・2で2単位)×5	文学部	文学部

○:論文指導

主題別科目(単一分野からなる純粋な教養としての科目。「思索と言語」「歴史の視座」「芸術と文学」「社会の認識」「科学・技術の世界」の5科目。)

総合科目(複数の分野を融合する科目。「環境と人間」「健康と社会」「人間と文化」「特別講義」の4科目。)

一般教育演習(初年次学生を対象とする少人数―20名以内―の演習。異なる専門分野の学生間の討論を通して相互理解を深める。)

共通科目(基礎的リテラシー修得を目的とする。「体育学A・B」「情報学I・II」「統計学」「インターンシップ」の4科目。)

基礎科目(専門科目の基礎となる科目。学部毎に指定。)

2)東北大学(194コマ)

科目区分	科目名	授業題目	対象学部	教員所属	
基幹科目	人間論	思想と倫理の世界	「心」の思想史	医・保・歯・薬・工	国際文化研究科
			西洋哲学史	医・保・歯・薬・工	情報科学研究科
			西洋哲学史	文系、理・農	情報科学研究科
			孔子と儒教	文系、理・農	環境科学研究科
			「心」の思想史	理・医・保・歯・薬・工	国際文化研究科
			諸子百家の思想	経・医・保・歯・薬・工・農	環境科学研究科
		文学の世界	日本近世演劇入門	文系、理・農	国際文化研究科
			中国文学史	文系、理・農	国際文化研究科
			日本近世演劇入門	医・保・歯・薬・工	国際文化研究科
			日本近世演劇入門	文系、理・農	国際文化研究科
江戸語の世界	文系、理・農		国際交流センター		
日本近世演劇入門	経・医・保・歯・薬・工・農		国際文化研究科		
言語表現の世界	社会科学レポート作成法-「知的生産」の基礎技術-	言語と心:心理言語学概論	文系、理・農	国際文化研究科	
		日本語を鍛える	文系、理・農	国際交流センター	
		言語と心:心理言語学概論	医・保・歯・薬・工	国際文化研究科	
		外国人に教えるための日本語文法	文系、理・農	高等教育開発推進センター	
		世界の書記体系	文系、理・農	国際文化研究科	
		言語音声と言語表現	文系、理・農	国際交流センター	
		世界の書記体系	経・医・保・歯・薬・工・農	国際文化研究科	
		コミュニケーション&プレゼンテーション	経・医・保・歯・薬・工・農	情報科学研究科	
		コミュニケーション&プレゼンテーション	理・医・保・歯・薬・工	情報科学研究科	
		コミュニケーション&プレゼンテーション	医・歯・薬・工	情報科学研究科	
芸術の世界	演劇の魅力	西洋美術史入門:ルネサンス美術論	文系、理・農	非常勤講師	
		歴史的推移と音楽表現の変遷	文系、理・農	非常勤講師	
		日本近代洋画史	文系、理・農	非常勤講師	
		芸術哲学入門	文系、理・農	非常勤講師	
		演劇の魅力	経・医・保・歯・薬・工・農	非常勤講師	
		西洋美術史入門:近代美術史	経・医・保・歯・薬・工・農	非常勤講師	
		歴史的推移と音楽表現の変遷	経・医・保・歯・薬・工・農	非常勤講師	
		人間と文化	ペルシャ語からイラン文化へ	文系、理・農	国際文化研究科
		メディア論	文系、理・農	情報科学研究科	
		ペルシャ語からイラン文化へ	医・保・歯・薬・工	国際文化研究科	
中東の宗教文化	文系、理・農	国際文化研究科			
社会論	歴史と人間社会	アジアの経済発展と社会	文系、理・農	農学研究科	
		近代ヨーロッパ史入門:ナポレオンとその一族をおとしてみるフランス近代史	文系、理・農	国際文化研究科	
		江戸時代の日本	文系、理・農	東北アジア研究センター	
		近代イギリス社会経済史入門	医・保・歯・薬・工	高等教育開発推進センター	
		メイキング・オブ・チングスハン5	文系、理・農	国際文化研究科	
		戦後経済史と日本社会の変貌-戦後改革からバブル崩壊まで-	文系、理・農	農学研究科	
		近代イギリス社会経済史入門	文系、理・農	高等教育開発推進センター	
		近代ヨーロッパ史入門:ナポレオンとその一族をおとしてみるフランス近代史	経・医・保・歯・薬・工・農	国際文化研究科	
		<戦後史>を考える	理・医・保・歯・薬・工	経済学研究科	
		中国に近代科学文明が発生しなかったのはなぜか	理・医・保・歯・薬・工	環境科学研究科	
経済と社会	ゲーム理論入門	ゲーム理論入門	文系、理・農	国際文化研究科	
		ゲーム理論入門	文系、理・農	国際文化研究科	
		マクロ経済分析入門	医・保・歯・薬・工	国際文化研究科	
		国際経済と国民経済	医・保・歯・薬・工	非常勤講師	
		国際経済と国民経済	医・歯・薬・工	国際文化研究科	

科目区分	科目名	授業題目	対象学部	教員所属			
展開科目	人文科学	ドイツ資本主義と農業の歴史的展開	医・歯・薬・工	高等教育開発推進センター			
		経済学入門	医・歯・薬・工	国際文化研究科			
		国際経済と国民経済	文系、理・農	国際文化研究科			
		ドイツ資本主義と農業の歴史的展開	文系、理・農	高等教育開発推進センター			
		開発経済論	経・医・保・歯・薬・工・農	国際文化研究科			
		法・政治と社会	冤罪はなぜ生じるのか	文系、理・農	非常勤講師		
			法と政治の関係と私たちの人間関係	文系、理・農	情報科学研究科		
			冤罪はなぜ生じるのか	医・保・歯・薬・工	非常勤講師		
			理系のための実践法学・政治学入門	医・歯・薬・工	情報科学研究科		
		社会の構造	イスラム世界体系の社会構造:オスマン帝国の場合	文系、理・農	国際文化研究科		
			近代社会の構造と社会思想	文系、理・農	情報科学研究科		
			社会・人文科学のデータ分析・統計分析初歩	文系、理・農	非常勤講師		
			近代社会の構造と社会思想	経・医・保・歯・薬・工・農	情報科学研究科		
		ジェンダーと人間社会	日本語におけるジェンダー	文系、理・農	東北アジア研究センター		
			白雪姫たちの世紀末	文系、理・農	文学研究科		
			日本語におけるジェンダー	文系、理・農	東北アジア研究センター		
			ジェンダーと人間社会	経・医・保・歯・薬・工・農	法学研究科		
		展開科目	人文科学	哲学・倫理学	文系	国際文化研究科	
				時間の哲学	文系	情報科学研究科	
				哲学の基本問題	文系	教育学研究科	
				西洋倫理思想史概観	文系、医・保・歯	教育学研究科	
				西洋倫理思想史概観	文系、理・薬・農	教育学研究科	
				西洋倫理思想史概観	理・保(看)・薬・工・農	教育学研究科	
				哲学の基本問題	理・保(看)・薬・工・農	情報科学研究科	
				時間の哲学	医・保・歯・工	国際文化研究科	
				文学	アジアの映画・文学の理解	文系	国際文化研究科
					中国学入門(応用編)	文系、医・保・歯	国際文化研究科
					アジアの映画・文学の理解	法・経	国際文化研究科
					アジアの映画・文学の理解	文系、理・薬・農	国際文化研究科
					理系のための人文科学研究入門	理・保(看)・薬・工・農	国際文化研究科
					アジアの映画・文学の理解	医・保・歯・工	国際文化研究科
				宗教学	生老病死の宗教学	文系	文学研究科
					生老病死の宗教学	文系、医・保・歯	文学研究科
					生老病死の宗教学	理・保(看)・薬・工・農	文学研究科
					神話学入門	工	文学研究科
				宗教人間学	文系、理・薬・農	非常勤講師	
				教育学	私たちの学校を科学的に分析する	文系	教育学研究科
					生涯学習論	文系	教育学研究科
					教育を科学しようー教育の現代的課題に迫るー	文系、理・薬・農	教育学研究科
					教育の本質と目的	医・保・歯・工	教育学研究科
歴史学	中東近代史入門			文系	国際文化研究科		
	東洋史学入門			文系	国際文化研究科		
	近代フランス地域史:ポルドーのワインをめぐる地域の政治と社会			文系	国際文化研究科		
	初期イスラムの歴史的展開			文系	国際文化研究科		
	宗教・信仰からみた中国史			文系	東北アジア研究センター		
	「世界史の中のコーカサス」			文系、医・保・歯	国際文化研究科		
	パクス・ブリタニカと自由貿易			文系、医・保・歯	高等教育開発推進センター		
	ロシア現代史入門			法・経	東北アジア研究センター		
	イスラムの教義と儀礼			理・保(看)・薬・工・農	国際文化研究科		
	パクス・ブリタニカと自由貿易			理・保(看)・薬・工・農	高等教育開発推進センター		
	近代フランス史概論:19世紀の政治・社会・文化			医・保・歯・工	国際文化研究科		
	社会科学			社会学	経	情報科学研究科	
				情報社会論	文・教	情報科学研究科	
				社会学理論としてのコミュニケーション	法	文学研究科	

科目区分	科目名	授業題目	対象学部	教員所属	
		社会学説史入門	文系	情報科学研究科	
		情報社会論	法・医・保・歯	情報科学研究科	
		社会学理論としてのコミュニケーション	文・教・医・保・歯	文学研究科	
		時間と空間で読む戦後日本	経・医・保・歯	文学研究科	
		イスラム世界の都市社会学	理・医・歯・薬・農	国際文化研究科	
		社会心理学入門	理・保(看)・薬	情報科学研究科	
		地域社会の戦後史と今日の課題	工・農	情報科学研究科	
		心の科学としての心理学入門	文・法	情報科学研究科	
		心理学入門	教・経	非常勤講師	
		心理学入門	文・教	文学研究科	
	ストレスと化粧の心理学入門	法・経	文学研究科		
	心理学入門	医・保・歯	非常勤講師		
	心の不思議	保(看)・薬・農	情報科学研究科		
	体験する心理学	医・保・歯	文学研究科		
	社会心理学入門	理・保(看)	文学研究科		
	心の不思議	工	情報科学研究科		
	心理学―「知」のしくみを知る―	工	情報科学研究科		
	法学(日本国憲法)	日本憲法上の国家機関概説(Ⅰ)	文系	国際文化研究科	
		日本憲法上の国家機関概説(Ⅱ)	文系、保(看)	国際文化研究科	
		日本憲法概説	理・医・歯・薬・農	国際文化研究科	
		日本憲法概説	工	国際文化研究科	
	法学	日本の裁判	文系	高等教育開発推進センター	
		民事訴訟制度論	文系	法学研究科	
		事件を通じて考える法学入門	理・医・保・歯・薬・農	法学研究科	
		日本の裁判	工	高等教育開発推進センター	
	政治学	公共性・公共圏とガバナンス過程	文系	情報科学研究科	
		公共性・公共圏とガバナンス過程	文系、医・保・歯	情報科学研究科	
		地方自治から学ぶ政治過程論	文系、保(看)	情報科学研究科	
		実践政治学入門	理・医・歯・薬・農	情報科学研究科	
		政治現象の数理分析・計量分析	工	情報科学研究科	
	経済学	国際経済学入門	文・教・法	国際文化研究科	
		金融論2	文・教・法	国際文化研究科	
		ワイマル期、ナチス期のドイツ経済と農業	文・教・法・医・保・歯	高等教育開発推進センター	
		ファイナンス入門	文・教・法・保(看)	国際文化研究科	
		食料・農業・農村の経済と政策	文・教・法・理・保(看)・薬	農学研究科	
		経済学入門―巷(ちまた)の経営学	文・教・法・理・保(看)・薬	経済学研究科	
		現代産業論	理・医・歯・薬・農	国際文化研究科	
		マクロ経済分析入門	理・保(看)・薬	国際文化研究科	
		ワイマル期、ナチス期のドイツ経済と農業	理・保(看)・薬	高等教育開発推進センター	
		都市と地域の計画―現代産業論	工	国際文化研究科	
		経済学入門―エンジニアのための経営学入門	工	経済学研究科	
		金融論1	工・農	国際文化研究科	
		「情報の経済学」入門	工・農	国際文化研究科	
		開発経済学入門	工・農	国際文化研究科	
		文化人類学	文化人類学の基本概念を学ぶ	文・教	東北アジア研究センター
	現代世界の文化人類学―批判的入門―		法・経・理・医・保・歯・薬	文学研究科	
	現代世界の文化人類学―批判的入門		工・農	文学研究科	
	人文地理学	「仙台」について考える―都市地理学入門―	文・教・理(地)	理学研究科	
		「仙台」について考える―都市地理学入門―	法・経・理(地)	理学研究科	
		「仙台」について考える―都市地理学入門―	理・医・保・歯・薬・農	理学研究科	
		「仙台」について考える―都市地理学入門―	理(地)・工	理学研究科	
		「仙台」について考える―都市地理学入門―	理(地)・工	理学研究科	
	総合科学	社会と大学生	経済学が見る国際化と日本	全学部	高等教育開発推進センター
		経済・経営の基礎知識	経済学・経営学入門	全学部	経済学研究科

科目区分	科目名	授業題目	対象学部	教員所属
	ライフ・キャリアデザイン	「ライフ・キャリアデザインーあなたは卒業後どんな生き方をしますか？」	全学部	高等教育開発推進センター
基礎ゼミ	中国古代の思想「古代中国思想資料選読」		全学部	名誉教授
	社会史から読むヨーロッパ		全学部	文学研究科
	調査のための面接法入門		全学部	文学研究科
	生と死の境界を歩く		全学部	文学研究科
	社会と情報		全学部	文学研究科
	新聞を通してみる障害児・者問題		全学部	教育学研究科
	授業プランをつくろう		全学部	教育学研究科
	「大学生」の過去・現在・未来		全学部	教育学研究科
	映画に描かれた東(中・南)欧現代史		全学部	法学研究科
	オーラル・ヒストリーとインタビュー		全学部	法学研究科
	情報社会と法		全学部	法学研究科
	社会保障政策を考える		全学部	法学研究科
	ディベートで考える！ 法と社会		全学部	法学研究科
	学問とは何か		全学部	経済学研究科
	プロデューサーとして生きる		全学部	経済学研究科
	基礎教養としての会計		全学部	経済学研究科
	近代経済への道程ー西洋と日本ー		全学部	経済学研究科
	貨幣とは何だろうか		全学部	経済学研究科
	プロを考える		全学部	経済学研究科
	決算書に見る企業の実相		全学部	経済学研究科
	仙台へようこそ(仙台と故郷の歴史・文化の比較調査)		全学部	工学研究科
	論文における論理構成を学ぶ		全学部	工学研究科
	一神教とテロリズムとの関係を考える		全学部	国際文化研究科
	アメリカはなぜ戦うのかー現代アメリカ研究入門		全学部	国際文化研究科
	ヨーロッパ文化と「アイデンティティ」		全学部	国際文化研究科
	映画の探求		全学部	国際文化研究科
	経済学論文の発表の仕方		全学部	国際文化研究科
	メディア・リテラシー入門		全学部	情報科学研究科
	メディアを学ぼうー映像で考える地域の文化		全学部	情報科学研究科
	メッセージの姿と心ー誰が、誰に、何を、どうやって、そして何故		全学部	情報科学研究科
	放送局現場でコマーシャルづくりを学ぼう		全学部	教育情報学研究科 部・教育部
	自分のルーツを探るー文化人類学的親族研究の基礎と応用		全学部	東北アジア研究センター
	北アジア牧畜民研究入門		全学部	東北アジア研究センター
西洋近代史への誘い		全学部	高等教育開発推進センター	
市民と裁判ー裁判員制度		全学部	高等教育開発推進センター	
ドイツ経済入門		全学部	高等教育開発推進センター	

基幹科目(豊かな教養と人間性に裏付けられた知的な探求を行う知識と技能を養うことを目標とする。人間論・社会論・自然論の3科目群。)

展開科目(専門教育・大学院教育へと展開する学問的・人間的基盤を養うことを目標とする。人文科学・社会科学・自然科学・総合科学の4科目群。)

共通科目(生きるために必要不可欠な能力及び基本的素養と技能を養い、自己開発の起点を形成することを目標とする。基礎ゼミ・外国語・情報科目・保健体育の4科目群。)

3) 東京大学

1. 前期: 169コマ

科目区分	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局	
基礎科目	人文科学	哲学Ⅰ	西洋近代哲学	文科生	教養学部	教養学部
		哲学Ⅰ	知覚の哲学	文科生	教養学部	教養学部
		倫理Ⅰ	他者との出会い	文科生	教養学部	教養学部
		歴史Ⅰ	フランス近世史特殊講義	文科生	教養学部	教養学部
		歴史Ⅰ	地中海世界とローマ帝国の興亡	文科生	教養学部	教養学部
		歴史Ⅰ	歴史Ⅰ	文科生	教養学部	教養学部
		歴史Ⅱ	贈与と中世社会	文科生	教養学部	教養学部
		ことばと文学Ⅰ	言語学	文科生	教養学部	教養学部
		ことばと文学Ⅲ	明治のことば	文科生	教養学部	教養学部
		心理Ⅰ	基礎心理学	文科生	教養学部	教養学部
	心理Ⅰ	思考と脳	文科生	教養学部	教養学部	
	社会科学	法Ⅰ	企業と消費者をめぐる法	—	非常勤講師	教養学部
		法Ⅰ	社会科学基礎	—	非常勤講師	教養学部
		法Ⅰ	法Ⅰ	—	非常勤講師	教養学部
		法Ⅰ	—	—	非常勤講師	教養学部
		法Ⅰ	—	—	非常勤講師	教養学部
		政治Ⅰ	政治行為とデモクラシー	—	教養学部	教養学部
		政治Ⅰ	現代政治学の理論	—	教養学部	教養学部
		経済Ⅰ	経済Ⅰ: 発展途上国の社会経済	—	教養学部	教養学部
		経済Ⅰ	経済Ⅰ	—	教養学部	教養学部
社会Ⅰ		社会学入門	—	教養学部	教養学部	
総合科目	A 思想・芸術	言語科学Ⅰ	言語科学Ⅰ	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		言語科学Ⅱ	言語科学Ⅱ(言語科学入門)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		言語生態論	言語生態論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		言語生態論	語られたこと、書かれたこと、そして文学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		記号論	メディア理解のための記号論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		テキスト理論	現代の文学批評の諸問題	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		日本語テキスト分析	天皇と小説	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
		中国語テキスト分析Ⅰ	中国の中のチベット、チベットの中の中国—『雪域求法記』を読む	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		ロシア語テキスト分析Ⅰ	—	2年文科・理科	教養学部	教養学部
		スペイン語テキスト分析	スペイン語テキスト分析	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		社会哲学	国家・権性・宗教	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		科学哲学	科学とは何か	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		現代思想	身体と性	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
		現代思想	死、時間、反復	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		記号論理学Ⅰ	記号論理—入門から若干の適用まで	1・2年理科	非常勤講師	教養学部
		記号論理学Ⅰ	記号論理学の基礎	1・2年理科	非常勤講師	教養学部
		記号論理学Ⅰ	命題論理と述語論理	1・2年文科	教養学部	教養学部
		表象文化論	ディオニューソスの身体からの舞踊の誕生—舞踊の起源とその展開—	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		表象文化論	写真による都市表象分析: 境界のイメージ論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		演劇論Ⅰ	能楽鑑賞入門	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	演劇論Ⅱ	舞台芸術の現在	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	美術論	庭園の美学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	美術論	仏教図像の基礎と仏像の見方	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	美術論	西洋絵画の見方(伝統篇)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	映画論	中国映画とその表象	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	音楽論	オペラ、視線の西東—モーツァルト《後宮からの逃走》	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	比較文学	翻訳: その理論、歴史、実践	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	比較思想	キリスト教の位相	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	比較芸術	明治時代の音楽論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	比較芸術	比較芸術論入門—写真家ブラッサイを例として	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	東洋思想史	中国哲学の脱構築	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	東洋思想史	東洋思想の諸類型	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	東洋思想史	江戸の思想史	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
	西洋思想史Ⅱ	近代西歐科学思想史(History of Modern Western Scientific Thought)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	社会思想史	民主主義思想の歴史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	科学史	科学史(History of Science)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	科学史	先端医療と死生観の歴史	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
	思想・芸術一般	イスラム学概論(1)	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	フランス文学へのアプローチ	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	西洋美術史入門	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	言語の多様性と普遍性—文字と音声をめぐる13のトピック—	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	カフカの小品を読む(1)	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	中国の道教	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	ユダヤ文化論: 聖書からユダヤ教へ	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	世界文学の名作を読む	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	台湾文学を読む—台湾映画を参考にしつつ	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	夏目漱石の英文学	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	司馬遷『史記』を読む	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	グリム童話の原典を読む	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
	思想・芸術一般	平家物語を読む	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
B 国際・地域	国際関係論Ⅰ	国際関係の基礎概念とその操作	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	国際関係論Ⅰ	—	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
	国際関係史	近代東アジア国際関係史	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
	現代国際社会論	「開発援助を考える」	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	

科目区分	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局
C 社会・制度	平和構築論	平和構築と人間の安全保障を研究・実践するための基礎講座(Basic Course for Study and Practice on Peace-building and Human Security)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	地域文化論 I	Australian Studies : Knowing Australia Through Cinema	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	地域文化論 I	東アジアにおける仏教思想の展開	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	地域文化論 II	アメリカ社会の宗教性	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	地域文化論 II	イタリア文化論－文学と映画の系譜	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	文化複合論	古代末期の地中海世界における宗教混合	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	比較地域史	日本の経験から普遍を考える	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本文化論	『七天狗絵』を読む	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本語日本文学 I	日本語日本文学を知る	1・2年理科	教養学部	教養学部
	日本語日本文学 II	日本語文章史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本思想	国名「日本」の成立	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典日本語	新しい古典の風景	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	東洋古典学	中国古典文を読む	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	西洋古典学	西洋古典学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典語初級(ギリシア語) I	古典ギリシア語の初歩	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(ギリシア語) I	古典ギリシア語初級	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(ラテン語) I	ラテン語初級(1)－名詞形容詞変化と動詞の現在形を中心に	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典語初級(ラテン語) I	ラテン語の初歩	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(サンスクリット語) I	サンスクリット語	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語中級(ギリシア語) II	古典ギリシア語講読(中級)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典語中級(ラテン語) II	ラテン語散文講読	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	歴史世界論	都市から見るインド近現代史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	歴史世界論	清朝による中国統治と東アジア世界	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	近現代史	ホロコーストと現代	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	近現代史	エスニシティから見た日本の近現代史－在日朝鮮人を中心に	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	近現代史	「戦後史」	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	近現代史	バルカン近現代史再考	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	歴史と文化	「読み書き」からみた中世ヨーロッパ	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	文化人類学 I	人間をみる方法:文化人類学のまなざし	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	文化人類学 I	最初で最後の文化人類学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	民俗文化論	民俗学概論「ありふれたもの」へのまなざし－フォークロアの発見と民俗学の誕生	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	国際・地域一般	国際プロジェクトを考える－社会基盤学の視点から	1・2年文科・理科	工学部	工学部
	国際・地域一般	国際社会と原子力・エネルギー・環境問題	1・2年文科・理科	工学部	工学部
	国際・地域一般	国際政治・経済・社会の変容とメディア	1・2年文科・理科	文学部	文学部
	現代法	「刑罰の理論と実際」	1・2年理科	教養学部	教養学部
	法と国際社会	国際法と国内法の交錯	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本国憲法	日本国憲法	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代社会論	現代社会論と都市・東京	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	ジェンダー論	ジェンダー論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	関連社会科学	現代社会と関連社会科学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	政治経済学	環境と経済	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	社会統計学	社会統計学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	経営政策科学	経営政策科学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代経済理論 I	経済学入門	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代経済理論 II	現代経済理論 II	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	経済政策	経済政策	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	日本の政治	日本政治の理論的分析	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
現代教育論	経済学・心理学・社会学的アプローチからの現代教育論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
現代教育論	心理学を基盤とした学校教育デザイン	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
現代教育論	臨床と教育の心理学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
教育臨床心理学	教育臨床心理学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
教育臨床心理学	青年期の教育臨床心理学	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
社会・制度一般	法学・政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部	
社会・制度一般	経済学がおもしろい	1・2年文科・理科	経済学部	経済学部	
社会・制度一般	法学・政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部	
社会・制度一般	法学・政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部	
社会・制度一般	法学・政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部	
社会・制度一般	法学・政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部	
社会・制度一般	経済学の使い方 1,2	1・2年文科・理科	経済学部	経済学部	
社会・制度一般	経済学の使い方 1,2	1・2年文科・理科	経済学部	経済学部	
社会環境論	産業立地と地域経済の理論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
人間生態学	熱帯・亜熱帯地域の人文地理学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
人間生態学	人工と都市	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
人間行動基礎論	誤りやバイアスから見る「こころ」のはたらき	1・2年理科	教養学部	教養学部	
適応行動論	人間の本性に関する自然科学と人文科学	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
社会行動論	社会心理学入門	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
基礎倫理学	基礎倫理学	1・2年理科	教養学部	教養学部	
人間・環境一般	考古学入門	1・2年文科・理科	文学部	文学部	
主題科目	テーマ講義	Perspectiva(視点・観点・遠近法)を考える	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
		現代ヨーロッパ再考	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部

科目区分	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局
全学自由研究ゼミナール	東アジアのドキュメンタリー映画—個人映像から見る社会—		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	「学術俯瞰講義」社会の形成—人間はいかに共生してきたか—		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	アジアから考える世界史		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	第三項音楽進化論		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	ゲーム理論		1・2年文科・理科	経済学部	経済学部
	民営化とインフラ事業の経営戦略		1・2年文科・理科	先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	中国の文言小説を読む		1・2年文科・理科	文学部	文学部
	東京都政の研究		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	「反米」を考える		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	小説・映画・メディア		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	あなたと現代アート 昭和40年から現在まで2		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	憲法判例を通してみたアメリカ		1・2年文科・理科	先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	東京の名園		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	鎌倉時代の史料を読む		1・2年文科・理科	史料編纂所	史料編纂所
	中国の笑話を読んでみよう		1・2年文科・理科	東洋文学部 文化研究所	東洋文化研究所
	西洋中世の幻想と驚異		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	心に挑む—東大の心理		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本書紀演習		1・2年文科・理科	文学部	文学部
	21世紀の潮流を読む		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	実践的現代日本政治経済論		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	知的財産法の最前線		1・2年文科・理科	先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	政治学を読み破る—多読・乱読演習—		1・2年文科・理科	先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	法と社会と人権		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
古代中国の基本史料講読(『史記』を読む)		1・2年文科・理科	文学部	文学部	

人文科学(文科生の選択必修科目。哲学・倫理・歴史・ことばと文学・心理の5分野の講義。)
基礎演習(文科生の必修科目。人文・社会科学諸領域の基本的なトピックスを扱い、資料収集・調査方法・口頭発表・論文作成能力を養う。)
社会科学(文科生の選択必修科目。法・政治・経済・社会・数学の5分野の講義。)
方法基礎(文科三類生の選択必修科目。哲学演習・史料論・テキスト分析・データ分析の4科目。)
総合科目(「思想・芸術」「国際・地域」「社会・制度」「人間・環境」「物質・生命」「数理・情報」の6系列。)
主観科目(テーマ講義・全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナール。なお、全学自由研究ゼミナールは少人数のゼミナール形式の授業。)

2. 後期:166コマ

科目区分	科目名	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局	
基礎科目	社会科学	法Ⅱ	法Ⅱ	文科二・三類	教養学部	教養学部	
		法Ⅱ		—	教養学部	教養学部	
		法Ⅱ		—	非常勤講師	教養学部	
		法Ⅱ	法Ⅱ	1年文科一類	非常勤講師	教養学部	
		法Ⅱ		—	非常勤講師	教養学部	
		政治Ⅱ		—	教養学部	教養学部	
		政治Ⅱ	政治学の基礎概念	文科一類	非常勤講師	教養学部	
		経済Ⅱ	広義の経済学	文科学	教養学部	教養学部	
		経済Ⅱ		文科学	教養学部	教養学部	
		社会Ⅱ	公共哲学入門	文科学	教養学部	教養学部	
		人文学	哲学Ⅱ	哲学概論	文科学	教養学部	教養学部
			哲学Ⅱ	哲学の基本問題	文科学	教養学部	教養学部
			倫理Ⅱ	生命倫理学の基本問題	文科学	教養学部	教養学部
			歴史Ⅰ	古代史と歴史哲学	文科学	教養学部	教養学部
			歴史Ⅱ	中国近代の歴史と歴史研究	文科学	教養学部	教養学部
	ことばと文学Ⅲ		日本語の音声・音韻	文科学	教養学部	教養学部	
	ことばと文学Ⅳ		中国・イタリア・スペイン・ロシアの文学	文科学	教養学部	教養学部	
	心理Ⅱ		心理Ⅱ	文科学	教養学部	教養学部	
	心理Ⅱ		こころの科学と実践	文科学	教養学部	教養学部	
	方法基礎		哲学演習	哲学演習	文科三類	教養学部	教養学部
		哲学演習	アウグスティヌスの『告白』	文科三類	教養学部	教養学部	
		哲学演習	知識の哲学	文科三類	教養学部	教養学部	
		哲学演習	プラトン著『ソクラテスの弁明』を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		哲学演習	ベンヤミン『暴力批判論』を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		哲学演習	クーンの科学革命論	文科三類	教養学部	教養学部	
		哲学演習	アリストテレス『政治学』を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	バルカン諸国の共通歴史副教材を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	幕末日本の資料を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	史料としての歴史書	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	民俗学の立場から新聞を史料として読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	中世日本の史料を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		史料論	中世ヨーロッパの史料を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析		文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	セイレーンの神話と現代思想	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	フランスの詩と日本の詩	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	小説『南総里見八犬伝』を読む	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	日本思想史の諸テキスト	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	漢文テキストとしての『古事記』	文科三類	教養学部	教養学部	
		テキスト分析	日本語テキスト分析の方法と実践	文科三類	教養学部	教養学部	
		データ分析	平等とは何かー医療と福祉を考える	文科三類	教養学部	教養学部	
		データ分析	現代社会を読み解くー社会的リアリティの批判的構成	文科三類	教養学部	教養学部	
		データ分析	データ分析	文科三類	教養教育開発機構	教養教育開発機構	
		データ分析	データ分析	文科三類	教養学部	教養学部	
		データ分析	地域調査・地域分析の方法	文科三類	教養学部	教養学部	
		総合科目	A 思想・芸術	言語科学Ⅱ	言語学への招待	1・2年文科・理科	教養学部
言語科学Ⅱ				言語理論史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
翻訳論				翻訳の言語態ー文学と思想の観点から	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
日本語テキスト分析				『源氏物語』手習巻を読む	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
日本語テキスト分析				日本語文法史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
英語テキスト分析Ⅱ				モダニズム文学概論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
ドイツ語テキスト分析Ⅱ				ドイツ詩の庭	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
フランス語テキスト分析Ⅱ				絵画の中の言葉	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
中国語テキスト分析Ⅱ				中国経済関係文献の輪読・解釈	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
ロシア語テキスト分析Ⅱ				ロシア語長文の読解	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
スペイン語テキスト分析	スペイン語テキスト分析			2年文科・理科	非常勤講師	教養学部	
科学哲学	認知科学の哲学			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
現代思想	現代ドイツの思想と「記憶の文化」			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
記号論理学Ⅱ	ゲーテルの不完全性定理入門			1・2年理科	非常勤講師	教養学部	
記号論理学Ⅱ	記号論理学の基礎(その2)			1・2年理科	非常勤講師	教養学部	
記号論理学Ⅱ				1・2年文科	教養学部	教養学部	
精神分析学				1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
表象文化論	サスペンス映画研究			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
演劇論Ⅱ	神話、宗教、演劇			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
美術論	ヨーロッパ近世美術と視線			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
比較文化論	幕末日本と異国の表情			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
比較文学	比較文学入門ー越境の理論と倫理			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
西洋思想史Ⅰ	西洋思想の問いと知恵			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
西洋思想史Ⅱ	近代哲学の思考			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
経済思想史	経済思想史			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
社会思想史	現代からみる西欧政治思想史			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
科学史	科学史(History of Science)			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
科学史	近代日本の経験から科学技術の歴史を見る			1・2年文科・理科	教養学部	教養学部	
思想・芸術一般	建築・都市の思想			1・2年文科・理科	工学部	工学部	
思想・芸術一般	フランス文学のエチュード			1・2年文科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	太宰治とその時代			1・2年文科・理科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	美学の古典を読む			1・2年文科・理科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	浦上玉堂の絵画			1・2年文科・理科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	カフカの小品を読む(2)			1・2年文科・理科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	仏教經典の形成過程について			1・2年文科・理科	文学部	文学部	
思想・芸術一般	ロシアの謎を解く	1・2年文科・理科	文学部	文学部			

科目区分	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局
B 国際・地域	思想・芸術一般	インドの社会と文化	1・2年文科・理科	文学部	文学部
	思想・芸術一般	言語調査入門	1・2年文科・理科	文学部	文学部
	思想・芸術一般	フロベール『感情教育』を読む	1・2年文科・理科	文学部	文学部
	国際関係論Ⅱ	国際関係のとらえ方	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	国際関係論Ⅱ	国際政治秩序の安定と変動	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	国際関係論Ⅱ		1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	国際関係史	日本の外交	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代国際社会論	国際社会の変容と非国家主体	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代国際社会論	国際社会において文化が果たしてきた役割とは	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	国際交流論	国際関係における文化	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	地域文化論Ⅱ	Australian Studies	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	地域文化論Ⅱ	イタリア文化論－映画と文学を通して	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	地域文化論Ⅱ	西ヨーロッパの政治と社会	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	比較地域史	ベトナム・中国関係史	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	日本文化論	江戸時代の文章論	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	日本語日本文学Ⅱ	聖徳太子信仰と天皇制の日本	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	東洋古典学	唐詩を読む	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	東洋古典学	中国古典文(漢文)を読む	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(ギリシア語)Ⅱ	古典ギリシア語の初歩	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(ギリシア語)Ⅱ	古典ギリシア語の文法を学ぶ	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(ラテン語)	Grammatica Latina(2)	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典語初級(ラテン語)	ラテン語の初歩	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語初級(サンスクリット語)Ⅱ	サンスクリット語初級	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	古典語中級(ギリシア語)Ⅰ	ギリシア語旧新約聖書の講読	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	古典語中級(ラテン語)	ラテン語文献講読	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	歴史世界論	ヨーロッパ都市空間の発展	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	歴史世界論	書物と読書の社会史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	近現代史	東アジア近現代史－経済史を中心に－	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	近現代史	一九世紀の日本とアジア	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	世界史論	第二次世界大戦後アメリカ政治外交史	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	文化人類学Ⅱ	身体、こころ、文化－宗教人類学入門	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	文化人類学Ⅱ	人類学的思考とは何か	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代のエスノグラフィ－	現代産業社会・高度技術社会のエスノグラフィ－	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	国際・地域一般	原子力・エネルギーと国際社会	1・2年文科・理科	工学部	工学部
	国際・地域一般	国際政治・経済・社会の変容とメディア(Ⅱ)	1・2年文科・理科	文学部	文学部
C 社会・制度	法と国家	情報と法	1・2年 文二・文三・理科	非常勤講師	教養学部
	法と国家	比較憲法・憲法史	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	法と社会	社会における法の様々な視覚を考える	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	日本国憲法	日本国憲法	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	経済人類学	「人間の経済」の原風景を考える	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	比較社会論	消費社会の比較分析	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	マス・メディア論		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	計量社会科学	社会科学のデータ分析に必要な統計分析手法の学習	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	社会統計学	社会統計学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	現代政治理論		1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	現代教育論	臨床と教育の心理学	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	教育臨床心理学	教育臨床心理学	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	教育臨床心理学	青年期の教育臨床心理学	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	社会・制度一般	法学政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部
	社会・制度一般	法学政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部
	社会・制度一般	法学政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部
	社会・制度一般	法学政治学を学ぶために	1・2年文科・理科	法学部	法学部
社会・制度一般	中東から見た十字軍	1・2年文科・理科 2年文科	文学部	文学部	
D 人間・環境	地球環境論	地球環境問題概論～社会科学の観点からの学術的アプローチ	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	社会環境論	オーストラリアの国土と社会	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	人間生態学	産業立地と地域経済の実態	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	地域生態学	人文地理学農村地域調査入門	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	地域生態学	気候変動と地球・都市環境問題	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	人間行動基礎論(理科学)	誤りやバイアスから見る「こころ」のはたらき	1・2年理科	非常勤講師	教養学部
	人間行動基礎論(理科学)	認知科学が拓く人間理解の地平	1・2年理科	非常勤講師	教養学部
	適応行動論	人間の本性に関する自然科学と人文科学	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	社会行動論	社会心理学入門	1・2年文科・理科	非常勤講師	教養学部
	応用倫理学	よりよく生きる～実践倫理学への誘い～	1・2年文科・理科	教養学部	教養学部
	主題科目	テーマ講義	海の東アジア－海域交流から見た日本		教養学部 文学部
東アジアの公論形成(2)				教養学部	教養学部
心の起源に挑む:進化認知科学からのアプローチ				教養学部	教養学部
「芸術俯瞰講義」学問と人間				教養教育開発機構	教養教育開発機構

科目区分	科目名	講義題目	対象学生	教員所属	提供部局
全学自由研究ゼミナール	国鉄分割民営化とインフラ事業の経営戦略			先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	現代政治理論・応用編			法学部	法学部
	ニューヨーク・タイムズ法律面を読む			法学部	法学部
	儀礼・演劇・スポーツゼミ			教養学部	教養学部
	憲法判例を通して見たアメリカ			先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	東アジアのナショナリズムを読み解く			東洋文化研究所	東洋文化研究所
	政治経済学と憲法学の対話			社会科学研究所	社会科学研究所
	室町時代の字を読む			史料編纂所	史料編纂所
	ベルカント研究ゼミナール			非常勤講師	教養学部
	東アジアの「教養」を読む			教養学部	教養学部
	『日本書紀』演習			文学部	文学部
	William Blakeの詩と絵を読む			教養学部	教養学部
	ドキュメンタリー私論～知と表現の冒険			非常勤講師	教養学部
	判例で読み解くアメリカ			先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	政治学を読み破るー多読・乱読演習ー			先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
全学体験ゼミナール	法と社会と人権			非常勤講師	教養学部
	政策立案演習(まちづくり、商店街振興、NPOにおけるリーダーシップ)			先端科学技術研究センター	先端科学技術研究センター
	英語で論文を書く			教養教育開発機構	教養教育開発機構

人文科学(文科生の選択必修科目。哲学・倫理・歴史・ことばと文学・心理の5分野の講義。)
基礎演習(文科生の必修科目。人文・社会科学諸領域の基本的なトピックスを扱い、資料収集・調査方法・口頭発表・論文作成能力を養う。)
社会科学(文科生の選択必修科目。法・政治・経済・社会・数学の5分野の講義。)
方法基礎(文科三類生の選択必修科目。哲学演習・史料論・テキスト分析・データ分析の4科目。)
総合科目(「思想・芸術」「国際・地域」「社会・制度」「人間・環境」「物質・生命」「数理・情報」の6系列。)
主題科目(テーマ講義・全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナール。なお、全学自由研究ゼミナールは少人数のゼミナール形式の授業。)

4)名古屋大学(253コマ)

科目区分	対象回生	対象学部	科目名	教員所属
文系基礎科目	1	文系	哲学	文学研究科
	1	文系	哲学	情報科学研究科
	1	情報文化・理・医・農	哲学	文学研究科
	1	工	哲学	情報科学研究科
	1	文系	歴史学	文学研究科
	1	工	歴史学	文学研究科
	1	工	歴史学	文学研究科
	1	文系	歴史学	文学研究科
	1	文系	文学	文学研究科
	1	情報文化・理・医・農	文学	文学研究科
	1	文系	文学	文学研究科
	1	情報文化・理・医・農	文学	文学研究科
	1	文系	文学	文学研究科
	1	文系	地理学	環境学研究科
	1	情報文化・理・医・農	地理学	環境学研究科
	1	文系	地理学	環境学研究科
	1	工	地理学	環境学研究科
	1	文系	社会学	環境学研究科
	1	情報文化・理・医・農	社会学	環境学研究科
	1	文系	社会学	環境学研究科
	1	文系	心理学Ⅰ	環境学研究科
	1	工	心理学Ⅰ	環境学研究科
	1	工	心理学Ⅰ	環境学研究科
	1	文系	心理学Ⅰ	環境学研究科
	1	情報文化・理・医・農	教育学	教育発達科学研究科
	1	工	教育学	教育発達科学研究科
	1	文系	教育学	教育発達科学研究科
	1	文系	心理学Ⅱ	発達心理精神科学教育研究センター
	1	情報文化・理・医・農	心理学Ⅱ	教育発達科学研究科
	1	工	心理学Ⅱ	教育発達科学研究科
	1	文系	心理学Ⅱ	教育発達科学研究科
	1	情報文化・理・医・農	日本国憲法	非常勤講師
	1	文系	日本国憲法	非常勤講師
	1	文系	日本国憲法	非常勤講師
	1	文系	法学	法学研究科
	1	情報文化・理・医・農	法学	法学研究科
	1	工	法学	法学研究科
	1	文系	法学	法学研究科
	1	文系	政治学	法学研究科
	1	文系	政治学	法学研究科
	1	情報文化・理・医・農	経済学A	経済学研究科
	1	文系	経済学A	経済学研究科
	1	工	経済学A	経済学研究科
	1	文系	経済学A	経済学研究科
	1	情報文化・理・医・農	経済学B	経済学研究科
	1	文系	経済学B	経済学研究科
	1	文系	経営学	経済学研究科
	1	文系	経営学	経済学研究科
	1	情報文化・理・医・農	経営学	経済学研究科
	1	工	経営学	経済学研究科
	1	文系	国際関係論	法学研究科
	1	工	国際関係論	法学研究科
	1	文系	国際開発学	国際開発研究科
	1	情報文化・理・医・農	国際開発学	国際開発研究科
	1	文系	国際開発学	国際開発研究科
	1	文系	国際開発学	国際開発研究科
	1	文系	国際開発学	国際開発研究科
	1	工	国際開発学	国際開発研究科
	1	文系	比較文化論	文学研究科
	1	情報文化・理・医・農	比較文化論	文学研究科
1	工	比較教育論	教育発達科学研究科	
1	文系	比較教育論	教育発達科学研究科	
1	情報文化・理・医・農	国際報道論	国際言語文化研究科	
1	文系	国際報道論	国際言語文化研究科	
2以上	情報文化・理・医・農	歴史学	文学研究科	
2以上	工	文学	文学研究科	
2以上	工	社会学	環境学研究科	

科目区分	対象回生	対象学部	科目名	教員所属	
文系教養科目	2以上	情報文化・理・医・農	心理学Ⅰ	環境学研究科	
	2以上	工	日本国憲法	法学研究科	
	2以上	工	政治学	法学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	政治学	法学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	国際関係論	環境学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	生と死の人間学	文学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	現代社会の思想的課題	情報科学研究科	
	1	工	文化を読む	文学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	文化を読む	文学研究科	
	1	文系	社会変動と人間生活	環境学研究科	
	1	工	現代社会と教育	教育発達科学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	現代社会と教育	教育発達科学研究科	
	1	工	教育と発達の心理	教育発達科学研究科	
	1	工	現代社会と法	法学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	現代社会と法	環境学研究科	
	1	工	民主主義の歴史と現在	法学研究科	
	1	文系	民主主義の歴史と現在	環境学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	市場経済と社会	経済学研究科	
	1	文系	市場経済と社会	環境学研究科	
	1	文系	市場経済と社会	環境学研究科	
	1	工	産業社会と企業	環境学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	産業社会と企業	経済学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	冷戦後の国際関係	環境学研究科	
	1	工	開発の光と影	国際開発研究科	
	1	文系	人間と環境	環境学研究科	
	1	情報文化・理・医・農	社会と環境	環境学研究科	
	1	文系	社会と環境	環境学研究科	
	1	文系	総合テキスト学入門	文学研究科	
	1	文系	金融と生活	経済学研究科	
	2以上	文系	生と死の人間学	文学研究科	
	2以上	工	現代社会の思想的課題	情報科学研究科	
	2以上	文系	科学・技術の哲学	情報科学研究科	
	2以上	工	科学・技術の哲学	非常勤講師	
	2以上	情報文化・理・医・農	ことばの不思議	文学研究科	
	2以上	文系	ことばの不思議	文学研究科	
	2以上	工	ことばの不思議	国際言語文化研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	表象と文化	文学研究科	
	2以上	文系	表象と文化	文学研究科	
	2以上	工	表象と文化	文学研究科	
	2以上	工	芸術と人間	情報科学研究科	
	2以上	文系	芸術と人間	非常勤講師	
	2以上	工	社会変動と人間生活	環境学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	人間と行動	環境学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	人間と行動	環境学研究科	
	2以上	文系	現代社会と教育	教育発達科学研究科	
	2以上	工	現代社会と教育	教育発達科学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	教育と発達の心理	教育発達科学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	現代社会と法	法学研究科	
	2以上	文系	現代社会と法	法学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	民主主義の歴史と現在	法学研究科	
	2以上	文系	民主主義の歴史と現在	法学研究科	
	2以上	情報文化・理・医・農	市場経済と社会	経済学研究科	
	2以上	工	市場経済と社会	環境学研究科	
	2以上	工	市場経済と社会	経済学研究科	
	2以上	文系	産業社会と企業	経済学研究科	
	2以上	文系	冷戦後の国際関係	非常勤講師	
	2以上	情報文化・理・医・農	開発の光と影	国際開発研究科	
	2以上	文系	開発の光と影	国際開発研究科	
	2以上	工	社会と環境	環境学研究科	
	2以上	工	社会と環境	環境学研究科	
	全学教養科目	1	全学部	名大の歴史をたどる	教育発達科学研究科
		1	全学部	大学でどう学ぶか	高等教育研究センター
		2以上	全学部	現代芸術論	非常勤講師
		2以上	全学部	現代芸術論	非常勤講師
		2以上	全学部	芸術と人間精神	非常勤講師
		2以上	全学部	芸術と人間精神	文学研究科
		2以上	全学部	表象芸術論	非常勤講師
		2以上	全学部	表象芸術論	非常勤講師
		2以上	全学部	音楽芸術論	非常勤講師
		2以上	全学部	音楽芸術論	非常勤講師

科目区分	対象回生	対象学部	科目名	教員所属
	2以上	全学部	宗教と人類文化	理学研究科
	2以上	全学部	宗教と人類文化	非常勤講師
	2以上	全学部	宗教と人類文化	非常勤講師
	2以上	全学部	異文化論	非常勤講師
	2以上	全学部	情報公開と文書資料	教育発達科学研究科
開放科目	1	文学部以外	日本文学講義	文学研究科
	1	文学部以外	日本文学講義	文学研究科
	1	文学部以外	美術史概説	文学研究科
	1	文学部以外	美術史概説	文学研究科
	1	文学部以外	ドイツ文学講義	文学研究科
	1	文学部以外	ドイツ文学講義	文学研究科
	1	教育学部以外	人間発達科学Ⅰ	教育発達科学研究科
	1	教育学部以外	人間発達科学Ⅲ	教育発達科学研究科
	1	法学部以外	憲法Ⅰ(総論・統治機構)	法学研究科
	1	法学部以外	民法Ⅰ(総論)	法学研究科
	1	法学部以外	西洋法制史	法学研究科
	1	法学部以外	日本法制史	法学研究科
	1	法学部以外	法哲学	法学研究科
	1	法学部以外	現代日本の政治と行政	法学研究科
	1	法学部以外	政治学原論	法学研究科
	1	法学部以外	西洋政治思想史	法学研究科
	1	法学部以外	西洋政治史	法学研究科
	1	法学部以外	国際政治史	非常勤講師
	1	法学部以外	行政学	法学研究科
	1	法学部以外	行政学	法学研究科
	1	法学部以外	日本政治史	法学研究科
	1	法学部以外	コモン・ロー	非常勤講師
	1	法学部以外	ロシア法	法学研究科
	1	法学部以外	ポリティクス アンド ロー イン ジャパン	法学研究科
	1	法学部以外	法と政治の思想	法学研究科
	1	法学部以外	現代日本の司法	法学研究科
	1	法学部以外	現代日本の外交・国際関係	法学研究科
	1	法学部以外	法社会学	法学研究科
	1	経済学部以外	経済理論Ⅰ	経済学研究科
	1	経済学部以外	経済理論Ⅲ	経済学研究科
	1	経済学部以外	経営	経済学研究科
	1	経済学部以外	経済理論Ⅱ	経済学研究科
	1	経済学部以外	会計	経済学研究科
1	経済学部以外	一般経済(経営)史	経済学研究科	
基礎セミナー	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(本-書物-)	文学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(環境問題と社会)	環境学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(小説の愉しみ・詩の愉しみ)	文学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(ゲーム理論)	情報科学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(キャリアプランをデザインしてみませんか)	工学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(国民の司法参加)	法学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(ディベート技術について)	工学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(国際協力がって何をやるの?)	農学国際教育協力研究センター
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(インド・ヨーロッパ語族の起源を考える)	工学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(様々なモノの売買について)	経済学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(日本語教育のための日本語文法)	国際言語文化研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(環境考古学入門)	博物館
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(多文化社会を生きる)	留学生センター
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(アジアを中心とする国際社会と日本との関係について考える。)	国際開発研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(大学を「評価」する)	教育発達科学研究科

科目区分	対象回生	対象学部	科目名	教員所属
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(オペラの魔力とはなにか?)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(働くための基礎知識を得る:その1)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーA(小論文の内容の調べ方、まとめ方、発表の仕方を実践することにより学ぶ。)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(現在の日本をとりまく国際情勢)	環境学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(社会問題への解決策を構想するー行政、企業、非営利組織)	法学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(言語技術を身に付ける)	工学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(国民の司法参加)	法学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(小説の楽しみ・詩の楽しみ)	文学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(20世紀の歴史を考える)	文学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(ゲーム理論とその経済学への応用)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(プレゼンを磨こう)	理学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(コンテンポラリーアートと写真ー見る・知る・つくるー)	情報科学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(ルネサンス芸術の魅力)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(グローバル化する現代社会と社会学)	環境学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(経済活動と法はどのように関わっているのか?)	国際開発研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(社会福祉入門)	環境学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(初等中等教育に関する問題を考える。)	教育発達科学研究科
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(オペラの魔力とはなにか?)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(働くための基礎知識を得る:その2)	非常勤講師
	1	文系・情報文化・理・農・工	基礎セミナーB(小論文の内容の調べ方、まとめ方、発表の仕方を実践することにより学ぶ。)	非常勤講師
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(組織と人の関係を心理学的視点から考える。A)	教育発達科学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(組織と人の関係を心理学的視点から考える。B)	教育発達科学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(プレゼンテーション能力を磨く)	経済学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(会社分析)	経済学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(企業とは何か)	経済学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(レポートの作成とプレゼンテーションの技術)	経済学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(犯罪と刑罰)	法学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(犯罪と刑罰)	法学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(青年期の心を探る)	教育発達科学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(青年期の心を探る)	教育発達科学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(「ことば」のハタラクについて考える)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(アカデミック・スキルを磨こう)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(東南アジアと日本との関係を考える)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(「日本」の歴史を読み直す)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(越境の文学を手がかりに日本語を見直す)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(中国文化研究の研究)	文学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(はじめての「学問」ー刑事法に触れてみよう1)	法学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(はじめての「学問」ー刑事法に触れてみよう2)	法学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーA(法律学の基本)	法学研究科
	1	文・教・法・経	基礎セミナーB(法律学の基本)	法学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(戦争と社会)	文学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(社会を解釈する)	国際開発研究科

科目区分	対象回生	対象学部	科目名	教員所属
	1	文系学部	基礎セミナーA(グループ研究による人文・社会科学の研究法)	経済学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(テキスト「ヨーロッパ型資本主義」輪読・討論)	経済学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(インセンティブについて考える)	環境学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(とき、時間)	情報科学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(心理学的なものの考え方を学習する)	環境学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(統計データからどのようなことがいえるのか)	経済学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(社会・経済問題の理解)	経済学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(社会科学の「読み書きソロバン」)	法政国際教育協力研究センター
	1	文系学部	基礎セミナーB(社会科学の「読み書きソロバン」)	法政国際教育協力研究センター
	1	文系学部	基礎セミナーB(アルバムジャケットの研究)	情報科学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(人間行動を探る)	環境学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(仏教美術入門ーインドから日本までー)	文学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(大学時代に学生はどのように発達するのか)	高等教育研究センター
	1	文系学部	基礎セミナーB(自分の将来を展望しながら大学時代のプランを描く)	高等教育研究センター
	1	文系学部	基礎セミナーA(くらしの中の法律問題について考える)	法学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(くらしの中の法律問題について考える)	法学研究科
	1	文系学部	基礎セミナーA(日本の外国人政策)	国際開発研究科
	1	文系学部	基礎セミナーB(国際教育開発論)	国際開発研究科
	1	医学部(保)	基礎セミナーA(現代の子どもと家族)	医学部保健学科
	1	医学部(保)	基礎セミナーA(高齢社会について考える)	医学部保健学科

文系基礎科目(人文・社会科学系分野の学問体系を認識するとともに、自主的判断能力を培う。)

文系教養科目(人文・社会科学系分野の諸現象について、分析・把握能力を育み、他の学問分野との関連性を理解する。)

全学教養科目(専門分野を問わず、豊かな人間性を育み、総合的判断能力を涵養する。)

開放科目(学部等が開講する専門系授業科目のうち、他学部生の受講が有益かつ可能である科目。)

基礎セミナー(多面的知的トレーニングにより、コモンベーンクとしての読み・書き・話す能力の涵養を図り、真理探究の方法と面白さを学ぶ。)

5)大阪大学(191コマ)

科目区分	(カテゴリ)	対象学部	科目名	教員所属
主題別教育科目	現代文化と教養	人間科学部・文学部・法学部・経済学部	ジェンダーから見たヨーロッパ近代	非常勤講師
			ジャポニスム	文学部
			国際外交と安全保障	国際公共政策研究科
			20世紀のヨーロッパ(A)	文学部
			日本史における民衆世界の形成	文学部
			日本文学の形成と展開(A)	文学部
			アジア民俗形成史	非常勤講師
			中国古典詩の世界	文学部
			日本語の変遷(B)	文学部
			日本の文化と社会	非常勤講師
環境と人間	文化と交流	医学部・歯学部・薬学部	日本語の語彙	文学部
			比較地域構造論	非常勤講師
			行為と規範と文化	文学部
			言語と世界	文学部
			心と社会	人間科学部
			近代市民社会の論理と倫理(A)	非常勤講師
			日本文学の形成と展開(B)	文学部
			日本古代の社会と文化	文学部
			中国通俗文学の世界	文学部
			日本語の構造(B)	非常勤講師
社会と科学	文化と交流	医学部・歯学部・薬学部	アジアの開発と政治	非常勤講師
			日本近代化と国際環境	文学部
			現代医療と法・生命倫理－アメリカと日本の比較法制度・法文化－	法学部
			ヨーロッパの都市文明(B)	文学部
			日本近代文学における〈恋愛〉	非常勤講師
			現代社会と家族法	国際公共政策研究科
			生命倫理・法・経済	医学部
			人類学思想史	人間科学部
			法と社会	法学部
			教養の涵養と知識から認識へ	環境と人間
南の中華帝国	非常勤講師			
自然言語の科学	言語文化研究科			
アジアの異文化交流	文学部			
シルクロードと唐帝国	文学部			
近代世界と人権	文学部			
20世紀のヨーロッパ(B)	文学部			
中欧・東欧の言語と文化	言語文化研究科			
心理学入門	人間科学部			
人間と認識	非常勤講師			
教養の涵養と知識から認識へ	文化と交流	基礎工学部	生命・環境と倫理(A)	非常勤講師
			政治と人間	国際公共政策研究科
			日本社会の特質	非常勤講師
			言語の仕組みと働き	言語文化研究科
			ヨーロッパの都市文明(A)	文学部
			西欧の言語と文化	言語文化研究科
			ヨーロッパの近現代世界の展開	非常勤講師
			日本語の変遷(A)	非常勤講師
			文化と社会	人間科学部
			近代日本の産業発展	経済学部
人間と工学	文化と交流	工学部	情報化の進展と知的財産権	高等司法研究科
			日本語の構造(A)	非常勤講師
			現代の国際政治	非常勤講師
			アジアの交易と地域社会	非常勤講師
			美術史 東・西の美術からワールドアートへ	文学部
			ヨーロッパの政治	国際公共政策研究科
			現代地域構造論	非常勤講師
			西洋文学の形成と展開	文学部
			言語の多様性と普遍性	言語文化研究科
			日本の対外政策	国際公共政策研究科
音楽の歴史と現在	非常勤講師			
環境と人間	文化と交流	工学部	日本の古典を読む	文学部
			英語圏の言語と文化	言語文化研究科
			近代市民社会の論理と倫理(B)	非常勤講師
			社会のメカニズム	人間科学部
			大学教育と就業	国際公共政策研究科
			感性の心理学	人間科学部
			経営学の基礎	経済学部
			イギリスの文化・風土・教育	大学教育実践センター
			現代の文化	人間科学部

科目区分	(カテゴリ)	対象学部	科目名	教員所属			
人間教育科目		全学部	日本国憲法	非常勤講師			
			現代思想論	人間科学部			
			心のコミュニケーション	非常勤講師			
			マイノリティを考える	文学部			
			現代人間論	非常勤講師			
			現代社会論	人間科学部			
			国際社会の法と政治	国際公共政策研究科			
			人権の思想	文学部			
			現代社会の行動学	人間科学部			
			日本国憲法	法学部			
			現代基本的人権論	非常勤講師			
			部落問題論	非常勤講師			
			権利と人間	法学部			
			哲学的人間論	文学部			
			歴史と人間	文学部			
			日本国憲法	非常勤講師			
			女性学・男性学	人間科学部			
			芸術と自然	文学部			
			基礎心理学入門	大学教育実践センター			
			平和の探求	国際公共政策研究科			
			日本国憲法	非常勤講師			
			文化人類学	人間科学部			
			人権問題論	非常勤講師			
			宗教を考える	非常勤講師			
			国際人権論	国際公共政策研究科			
			日本国憲法	非常勤講師			
			ボランティア論	人間科学部			
			国際人権論	国際公共政策研究科			
			情報社会と教育	大学教育実践センター			
			現代基本的人権論	非常勤講師			
			言語と文化	文学部			
			基礎セミナー		全学部	骨肉の争いー前近代中国の法と裁判	文学部
子どもの現在	人間科学部						
記号論を基礎から考える	人間科学部						
音楽心理学	人間科学部						
人類学的映像で知る現代世界	人間科学部						
社会科学の名著を読む	大学教育実践センター						
近代と法	法学部						
情報社会の諸問題	法学部						
経済グローバル化の国際的管理	法学部						
簿記を学ぶ	経済学部						
入門・経済史	経済学部						
会話と自己表現	保健センター						
日本経済を考える	国際公共政策研究科						
国際関係論セミナー	国際公共政策研究科						
経済学入門	社会経済研究所						
臨床哲学セミナー	文学部						
不思議な日本語、「役割語」について調べる	文学部						
物語の饗宴	文学部						
日本学セミナー	文学部						
芸術と批評 小林秀雄と杉本秀太郎	文学部						
人文地理学セミナー	文学部						
基礎人間科学	人間科学部						
日本の近代	法学部						
クリティカル・シンキングの技法	大学教育実践センター						
政治学セミナー	国際公共政策研究科						
特別科目		全学部(1回生)				知性への誘い	総長・副学長・部局長等
						関西は今ー関西経済界のリーダーたちとの対話	大学教育実践センター
			世界は今ーサンフランシスコから	大学教育実践センター			
			大阪大学の歴史ー大阪大学を創った人達	大学教育実践センター			
			環境と文学ーエコ・クリティシズムへ向けて	文学部			
			学問のすすめー米国の大学キャンパスから	大学教育実践センター			
			現代社会と経済学	社会経済研究所			
			中国と中華世界の諸国	文学部			
			世界史の中の日本	文学部			
			近代日本における西洋知	文学部			
			近代日本と太平洋	文学部			
専門基礎科目		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	考古学基礎A	文学部			
		人間科学部・文学部・経済学部	政治学概論	国際公共政策研究科			
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	日本美術史	文学部			

科目区分	(カテゴリ)	対象学部	科目名	教員所属
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	国文学	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	英米文学入門	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	人文地理学基礎A	文学部
		経済学部	経済学A	経済学部
		経済学部	経済学A	経済学部
		経済学部	経済学B	経済学部
		経済学部	経済学B	経済学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	国語学	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	哲学基礎A	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	中国哲学基礎	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	芸術の始まり	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	日本語学基礎	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	日本史学基礎A	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	アジア史学基礎C	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部	経済学B	経済学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	ドイツ文学入門	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	英語学の基礎	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	西洋史学基礎B	文学部
		人間科学部・文学部・法学部	経済学B	国際公共政策研究科
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	社会学入門	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	民俗学	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	国文学史料演習A	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	音楽学	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	人文地理学基礎B	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部・医学部(看護)	心理・行動科学入門	人間科学部
		文学部・法学部・経済学部	教育環境学概論	人間科学部
		文学部・法学部・経済学部	基礎人間科学概論	人間科学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	国際関係論入門	国際公共政策研究科
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	社会思想史	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	哲学基礎B	大学教育実践センター
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	中国古典演習	非常勤講師

科目区分	(カテゴリ)	対象学部	科目名	教員所属
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	比較文学入門	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	中国の文学	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	心理・行動科学入門	人間科学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	考古学基礎B	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	アジア史学基礎B	文学部
		人間科学部・文学部・経済学部	法学概論	国際公共政策研究科
		人間科学部・文学部・法学部	経済学A	経済学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	演劇学入門	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	フランス文学入門	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	日本学基礎	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	倫理学基礎	コミュニケーションデザインセンター
		文学部・法学部・経済学部・医学部(看護)	心理学実験	人間科学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	インド学基礎	文学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部・基礎工学部(システム科学・情報科学)・医学部(看護)	対人関係の心理学	人間科学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	日本史学基礎B	文学部
		医学部(看護)	哲学概論	医学部
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	社会学入門	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	社会思想史入門	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部・経済学部	西洋美術史	非常勤講師
		人間科学部・文学部・法学部	経済学A	国際公共政策研究科
		文学部・法学部・経済学部	社会環境学概論	人間科学部

主題別教育科目(設定された主題—現代文化と教養・社会と科学・教養の涵養と知識から認識へ・人間と工学—に基づき、その理解や探求の方法論を修得し、学際的理解と広い視野を養成する。)

人間教育科目(現代社会の様々な問題点を認識し、解決への道筋を明らかにするための基本的教養と総合的視野を修得することを目指す。)

基礎セミナー(少人数教育による学問研究の基本的態度の修得と発表能力の開発を目指す。)

特別科目(学内研究組織の研究の最新の成果・知見を全学部の新入生に紹介し、学習・研究の指針や動機付けを与える。)

専門基礎教育科目(専門基礎を形成する。各学部・学科毎に指定。)

6)九州大学(148コマ)

科目区分	対象学部	科目名	テーマ/副題	教員所属		
共通コア科目	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	人文科学研究院	比較社会文化研究院	健康科学センター
	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	健康科学センター
	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	健康科学センター
	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	人文科学研究院	比較社会文化研究院	健康科学センター
	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	健康科学センター
	全学部	人間性	意識と言葉・歴史と文化・生命と身体	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	医学部保健学科
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	理学研究院
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	人間環境学研究院	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	理学研究院
	全学部	社会性	人格と制度・平和と共生・自然と環境	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院	比較社会文化研究院
コアセミナー	文学部		(20名×8クラス)	人文科学研究院		
	教育学部		(9名×6クラス)	人間環境学研究院		
	法学部		日朝関係を考える	法学研究院		
	法学部		社会科学を学ぶための「ジョギング」	法学研究院		
	法学部		日本の法文化を考える	法学研究院		
	法学部		法学・政治学への道案内	法学研究院		
	法学部		民事法学の学び方	法学研究院		
	法学部		政治学の「古典」を読む	法学研究院		
	法学部		“The Economist”を読む	法学研究院		
	法学部		多様なものの見方を身につける	法学研究院		
	法学部		ニュースで見る刑事法学入門	法学研究院		
	法学部		安全な住居で暮らす方法	法学研究院		
	法学部		法社会学	法学研究院		
	法学部		市民的抵抗について	法学研究院		
	経済学部		社会科学入門	経済学研究院		
	経済学部		本を読む	経済学研究院		
	経済学部		世界経済の見方・考え方	経済学研究院		
	経済学部		世界経済の構造変化と東アジア経済	経済学研究院		
	経済学部		社会科学のものの見方と考え方	経済学研究院		
	経済学部		経済学的考え方を学ぶ	経済学研究院		
	経済学部		開発経済とアジア経済	経済学研究院		
経済学部		ゲーム理論と経済	経済学研究院			
21世紀プログラム			表現法演習-読み/書き/考える-	比較社会文化研究院		
文系コア科目	全学部	哲学	現代社会の哲学的諸問題	比較社会文化研究院		
	全学部	哲学	現代社会の哲学的諸問題	比較社会文化研究院		
	全学部	哲学	現代社会の哲学的諸問題	比較社会文化研究院		
	全学部	哲学	知識の理論	比較社会文化研究院		
	全学部	哲学	表現と理解	比較社会文化研究院		
	全学部	思想史	西洋近代における政治哲学	比較社会文化研究院		
	全学部	思想史	西洋近代思想	人文科学研究院		
	全学部	古典の世界	源氏物語への招待	人文科学研究院		
	全学部	古典の世界	和歌と物語	人文科学研究院		
	全学部	古典の世界	ラテン語	比較社会文化研究院		
	全学部	文学	昭和文芸にみる文化の翻訳	比較社会文化研究院		
	全学部	文学	昭和文芸にみる文化の翻訳	比較社会文化研究院		
	全学部	文学	日本近代詩と西洋文学	比較社会文化研究院		
	全学部	文学	日本近代詩と西洋文学	比較社会文化研究院		
	全学部	文学	「メールヒェン」研究	人文科学研究院		
	全学部	文学	越境者達の戦後文学	比較社会文化研究院		
	全学部	芸術	芸術におけるカンとその受容	人文科学研究院		
	全学部	先史学	ヒト・日本人の起源を探る	比較社会文化研究院		
	全学部	先史学	ヒト・日本人の起源を探る	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史の認識	「日本」像とマイノリティ	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史の認識	「日本」像とマイノリティ	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史の認識	歴史の構築と受容	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史の認識	倭人の考古学	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	社会起源としての原始古代	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	朝鮮の歴史と文化Ⅰ	人文科学研究院		
	全学部	歴史と社会	朝鮮の歴史と文化Ⅱ	人文科学研究院		
	全学部	歴史と社会	東洋史学講義 中国史のなかの諸民族	人文科学研究院		
	全学部	歴史と社会	遊牧社会の歴史的展開	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	歴史認識と社会の関わりを考える	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	歴史の読解・史料と視覚(A)	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	歴史の読解・史料と視覚(B)	比較社会文化研究院		
	全学部	歴史と社会	「日本史」の叙述と史料	比較社会文化研究院		

科目区分	対象学部	科目名	テーマ/副題	教員所属
	全学部	文化人類学	異文化の理解	比較社会文化研究院
	全学部	文化人類学	異文化の理解	比較社会文化研究院
	全学部	文化人類学	人類学者は、どう考えるか？	比較社会文化研究院
	全学部	文化人類学	現代文化論	比較社会文化研究院
	全学部	文化人類学	文化人類学の理論と歴史	比較社会文化研究院
	全学部	人文地理学	環境と人類史	比較社会文化研究院
	全学部	人文地理学	地域構造と地域計画	比較社会文化研究院
	全学部	人文地理学	地域構造と地域計画	比較社会文化研究院
	全学部	人文地理学	地域構造と地域計画	比較社会文化研究院
	全学部	人文地理学	地理学的視点と私達の生活	人文科学研究院
	全学部	教育学	教育、経済、文化、社会(教育への社会学 的アプローチ入門)	人間環境学研究院
	全学部	教育学	人間形成の基礎理論	人間環境学研究院
	全学部	心理学	学生期の心理的課題	高等教育総合開発研究 センター
	全学部	心理学	学生期の心理的課題	高等教育総合開発研究 センター
	全学部	心理学	人間関係の科学	高等教育総合開発研究 センター
	全学部	心理学	人間関係の科学	高等教育総合開発研究 センター
	全学部	心理学	認知と学習の心理学	非常勤講師
	全学部	心理学	知覚と身体心理学	高等教育総合開発研究 センター
	全学部	政治学	国際関係論	比較社会文化研究院
	全学部	政治学	自分からの政治学	法学研究院
	全学部	政治学	日本の政治と政治学	比較社会文化研究院
	全学部	政治学	ローカル・デモクラシー	法学研究院
	全学部	政治学	人の国境を越える移動	比較社会文化研究院
	全学部	法学	消費者の権利と法	法学研究院
	全学部	法学	法と社会	法学研究院
	全学部	日本国憲法	日本国憲法の全体像を知る	法学研究院
	全学部	日本国憲法	日本国憲法の全体像を知る	法学研究院
	全学部	社会学	「当たり前」を疑ってみる	比較社会文化研究院
	全学部	社会学	情報社会論	比較社会文化研究院
	全学部	社会学	社会学理論	比較社会文化研究院
	全学部	経済学	イギリス経済史と資本主義	経済学研究院
	全学部	経済学	現代巨大企業の歴史的展開	経済学研究院
	全学部	経済学	スミス、マルクス、ケインズ(歴史の中の市 場経済論)	経済学研究院
	全学部	経済学	20世紀前半の世界体制	経済学研究院
少人数セミ ナー	全学部		競技ディベート入門	言語文化研究院
	全学部		研究発表技術	非常勤講師
	全学部		行為と自由	非常勤講師
	全学部		日本語の作文技術	言語文化研究院
	全学部		平安古訓点詩巻で読む中国古典	人文科学研究院
	全学部		現代政治の思想と行動	比較社会文化研究院
	全学部		留学生交流論	留学生センター
	全学部		異文化コミュニケーション	留学生センター
	全学部		江戸時代の文書を読む	比較社会文化研究院
	全学部		異文化適応の心理学	留学生センター
	全学部		翻訳とは何かを考える	非常勤講師
	全学部		古人骨から探る人とその社会の歴史	比較社会文化研究院
	全学部		現代倫理学入門	比較社会文化研究院
	全学部		ドストエフスキー研究	比較社会文化研究院
	全学部		地図を読む	非常勤講師
	全学部		地域統合を考えるー先例としてのEU	法学研究院
	全学部		地名の歴史学	比較社会文化研究院
	全学部		多民族・多文化国家・日本	韓国研究センター
	全学部		日本近代小説の読み方	比較社会文化研究院
	全学部		『漢書』張騫伝と『史記』大宛伝を読む	比較社会文化研究院
	全学部		江戸時代の裁判風景を覗く	比較社会文化研究院
	全学部		「書くのが苦手」の研究1・2	高等教育総合開発研究 センター
総合科目	全学部		伊都学	比較社会文化研究院
	全学部		映画の世界・佐々部清論	言語文化研究院
	全学部		韓国学への招待	韓国研究センター
	全学部		議論法概論	言語文化研究院
	全学部		グローバル化時代の国際交流文化論	韓国研究センター
	全学部		国際交流教育概論	留学生センター
	全学部		社会と学問	高等教育総合開発研究 センター
	全学部		女性学・男性学	比較社会文化研究院
	全学部		大学とは何かー九州大学を通じて考えるー	人間環境学研究院
	全学部		多様化する国際協力	言語文化研究院
	全学部		日本事情	留学生センター
	全学部		日本事情ー留学生のための地域社会論	留学生センター
	全学部		ノマド論ー表象の終焉	言語文化研究院

共通コア科目(人間性・社会性・国際性の実現のための基礎を築く)

コアセミナー(大学での学習意欲の向上、基礎能力の育成を目的とする)

文系コア科目・総合科目(学問のコア・面白さを理解させる)

少人数セミナー(学生間、学生・教員間の交流を重視しつつ学習を進める)

21世紀プログラム(2003年文科省「特色ある大学教育支援プログラム」採択)

学部学科の枠組みを超えた幅広い視野・問題発見・課題設定・解決能力に優れた専門性の高いゼネラリストを養成する。

2. 平成18年度 大学・学部別必須単位数(教養教育人文社会系科目)

1) 北海道大学

科目区分 (京大での群)	主題別科目 (A・B)	総合科目 (A・B・D)	一般教育演習 (A・B・D)	共通科目 (B・D)	外国語科目 (C)	外国語演習 (C)	基礎科目 (A・B)	計
文学部	6		6		10	6	4	40
	各科目の必要単位数を含め、40単位以上							
教育学部	12		6	2	8	6	4	48
	各科目の必要単位数を含め、48単位以上							
法学部	10		4		10	4	4	36
	各科目の必要単位数を含め、36単位以上							
経済学部	10				8	2	4	48
	各科目の必要単位数を含め、48単位以上							
理学部	8		4		8	2	22	48
	各科目の必要単位数を含め、48単位以上							
医学部(医学科)	8		2	8	8	4	14	55
	各科目の必要単位数を含め、55単位以上							
(保健学科看護)	4		2	5	8	2	12	36
	各科目の必要単位数を含め、36単位以上							
歯学部	4	4		4	8	2	16	40
	各科目の必要単位数を含め、40単位以上							
薬学部	8				8	2	13	40
	各科目の必要単位数を含め、40単位以上							
工学部(応用理工学)	10		4		8	2	22	46
	各科目の必要単位数を含め、46単位以上							
農学部	6		4		8	2	22	48
	各科目の必要単位数を含め、48単位以上							
獣医学部	6		6		8	4	18	42
	各科目の必要単位数を含め、42単位以上							
水産学部	4	4	2	4	8	2	20	44
	各科目の必要単位数を含め、44単位以上							

主題別科目(単一分野からなる純粋な教養としての科目。「思泉と言語」「歴史の視座」「芸術と文学」「社会の認識」「科学・技術の世界」の5科目。)

総合科目(複数の分野を融合する科目。「環境と人間」「健康と社会」「人間と文化」「特別講義」の4科目。)

一般教育演習(初年次学生を対象とする少人数-20名以内-の演習。異なる専門分野の学生間の討論を通して相互理解を深める。)

共通科目(基礎的リテラシー修得を目的とする。「体育学A・B」「情報学Ⅰ・Ⅱ」「統計学」「インターシッピング」の4科目。)

基礎科目(専門科目の基礎となる科目。学部毎に指定。)

2) 東北大学

科目区分	基幹科目			展開科目				共通科目				計
	(A・B)	(A)	(A・B)	人文科学	社会科学	自然科学	総合科学	外国語	情報科目	保健体育	基礎ゼミ	
(京大での群)							(A・B)	(C)	(B)	(D)	(P)	
文学部	6		6				4	16				40
	各科目の必要単位数を含め、40単位以上											
教育学部	8		12				12	16		3	2	41
法学部	6		18				18	16		1		41
	展開科目、共通科目「基礎ゼミ」及び「情報基礎A」から18単位											
経済学部	8		12				12	16	2	3		41(但し、進級単位として認められる上限は49)
理学部	6	2	24					10	2			50
	各科目の必要単位数を含め、50単位以上											
医学部(医学科)	6		22				22	10		3		41(但し、進級単位として認められる上限は55)
(保健学科看護)	6	8					10	10	2	3		41
歯学部	6		18				18	10	2	3	2	49
	各科目の必要単位数を含め、49単位以上											
薬学部	6	2	14					10		3	2	43
	※ 自然科学から14単位の他、自然科学・総合科学・情報科目から4単位。											
工学部	6		14					10	2	1		49
	展開科目、共通科目「基礎ゼミ」から30単位											
農学部	6	2	20				2	10	2	3	2	49

基幹科目(豊かな教養と人間性に裏付けられた知的な探求を行う知識と技能を養うことを目標とする。人間論・社会論・自然科学・自然論の3科目群。)

展開科目(専門教育・大学院教育へと展開する学問的・人間的基盤を養うことを目標とする。人文科学・社会科学・自然科学・総合科学の4科目群。)

共通科目(生きるために必要不可欠な能力及び基本的素養と技能を養い、自己開発の起点を形成することを目標とする。基礎ゼミ・外国語・情報科目・保健体育の4科目群。)

3) 東京大学

科目区分	人文科学	基礎演習	社会科学	方法基礎	総合科目	主題科目	基礎実験	数理科学	物質科学	生命科学	外国語		情報	身体運動・健康科学実習	その他科 類毎に必 要な単位	計
											既習	初修				
(京大での群)	(A)	(A)	(A・B)	(A・B)	(A・B・C・D)	(A・B・C・D)	(B)	(B)	(B)	(B)	(C)	(C)	(B)	(D)	(A・B・C・D)	
文科一類	4	2	10	16	2	2					10	14	2	2	8	70
文科二類	4	2	10	16	2	2					10	14	2	2	8	70
文科三類	4	2	4	4	2	2					12	16	2	2	6	70
理科一類					2	2	4	12	10	2	10	8	2	2	8	76
理科二類					2	2	4	12	10	4	10	8	2	2	6	76
理科三類					2	2	4	12	10	6	10	8	2	2	4	76

文科一類(法・政治を中心に社会科学全般の基礎を学び、人文科学・自然科学の理解を深め、人間・社会について広い見識を養う。)

文科二類(経済を中心に社会科学全般の基礎を学び、人文科学・自然科学の理解を深め、人間・組織について広い見識を養う。)

文科三類(言語・思想・歴史を中心に人文科学全般の基礎を学び、社会科学・自然科学の理解を深め、人間と文化的・社会的営為について広い見識を養う。)

理科一類(数学・物理学・化学を中心に数理科学・物質科学・生命科学の基礎を学び、自然の基本的法則への探求心を養い、科学・技術・社会の関わりについて理解を深める。)

理科二類(生物科学・化学・物理学を中心に生命科学・物質科学・数理科学の基礎を学び、自然の基本法則への探求心を養い、科学・技術・社会の関わりについて理解を深める。)

理科三類(生物学・化学・物理学を中心に生命科学・物質科学・数理科学の基礎を学び、人間についての探求心を養い、生命・社会の関わりについて理解を深める。)

人文科学(文科生の選択必修科目。哲学・倫理・歴史・ことばと文学・心理の5分野の講義。)

基礎演習(文科生の必修科目。人文・社会科学諸領域の基本的なトピックスを扱い、資料収集・調査方法・口頭発表・論文作成能力を養う。)

社会科学(文科生の選択必修科目。法・政治・経済・社会・数学の5分野の講義。)

方法基礎(文科三類生の選択必修科目。哲学演習・史料論・テキスト分析・データ分析の4科目。)

総合科目(「思想・芸術」「国際・地域」「社会・制度」「人間・環境」「物質・生命」「数理・情報」の6系列。)

主題科目(テーマ講義・全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナール)

基礎実験(理科生の必修科目。基礎物理学実験・基礎化学実験等。)

数理科学(理科生の必修科目。数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学演習。)

物質科学(理科生の必修科目。物理学・化学等。)

生命科学(理科生の必修科目。生命科学・人間総合科学等。)

その他科類毎に必要な単位(各科類毎に示される科目から、必要最低単位数を超えて取得しなくてはならない単位。)

4) 名古屋大学

科目区分 (京大での群)	文系基礎科目	文系教養科目	理系基礎科目	理系教養科目	全学教養科目	開放科目	基礎セミナー	言語文化	健康・スポーツ 科学	計
	(A)	(A)	(B)	(B)	(A・B)	(A・B)	(P)	(C)		
文学部	8	4	4	4	2	0	4	18	4	48
教育学部	6	4	2	2			4	18	4	48
	各科目区分の必要単位数を含め、22単位以上									
法学部	8						4	18		36単位+(基礎セミナー・文系基礎科目・学部専門科目から100単位)
言語文化、健康・スポーツ科学、理系基礎、文系教養、理系教養、全学教養、開放科目から各科目区分の必要単位数を含め、36単位										
経済学部	8	4	4	8	2	2	4	18	4	48
情報文化学部(社会システム情報学科)	8	2	4	4	2		4	16	4	46
	各科目区分の必要単位数を含め、22単位以上									
理学部(数理学科)	6	14	2	2	0		2	12	4	42
	各科目区分の必要単位数を含め、4単位以上									
医学部(医学科)	2	2	17	2	2		4	14	4	51
	文系基礎、文系教養、理系教養、全学教養、開放科目から各科目区分の必要単位数を含め、12単位									
(保健学科)	9						2	10	4	33
	文系基礎、文系教養、理系基礎からの6単位を含め、合計、全学教養、開放科目から各科目区分の必要単位数を含め、12単位									
工学部(物理工学科)	4	23	4	2	2		2	12	2	53
	各科目区分の最低修得単位数を含め、53単位以上									
農学部	2	2	18	4	2	2	2	14	4	48

文系／理系基礎科目(人文・社会科学系分野／自然科学系分野の学問体系を認識するとともに、自主的判断能力を培う。)

文系／理系教養科目(人文・社会科学系分野／自然科学系分野の諸現象について、分析・把握能力を育み、他の学問分野との関連性を理解する。)

全学教養科目(専門分野を問わず、豊かな人間性を育み、総合的判断能力を涵養する。)

開放科目(学部等が開講する専門系授業科目のうち、他学部生の受講が有益かつ可能である科目。)

基礎セミナー(多面的知的トレーニングにより、コミュニケーションにより、コモンベシックとしての読み・書き・話す能力の涵養を図り、真理探究の方法と面白さを学ぶ。)

5) 大阪大学

科目区分	主題別教育科目 (A・B・C・D)	人間教育科目 (A)	基礎セミナー (P)	特別科目 (P)	専門基礎教育 科目 (A・B)	その他 (A・B・C・D)	健康・スポーツ教育 科目 (D)	言語・情報教育 科目 (B・C)		計
人間科学部	6			2	8	10	2		20	48
文学部	6			2	4	2	2		22	38
法学部	6			4	8	6	2		16	42
経済学部	6			2	12	6	2		18	46
医学部(医学科)	8			4	26		2		16	56
(保健学科看護)	8			4	16		2		16	46
歯学部	8			4	26		2		14	54
薬学部	8			4	26		2		14	54
理学部	6			4	25	2	2		14	53
基礎工学部(化学)	6			2	28	2	2		14	54
工学部(応用理工)	6				28	2	2		14	52

主題別教育科目(設定された主題—現代文化と教養・社会と科学・教養の涵養と知識から認識へ・人間と工学—に基づき、その理解や探求の方法論を修得し、学際的理解と広い視野を養成する。)

人間教育科目(現代社会の様々な問題点を認識し、解決への道筋を明らかにするための基本的教養と総合的視野を修得することを旨とする。)

基礎セミナー(少人数教育による学問研究の基本的態度の修得と発表能力の開発を旨とする。)

特別科目(学内研究組織の研究の最新の成果・知見を全学部の新入生に紹介し、学習・研究の指針や動機付けを与える。)

専門基礎教育科目(専門基礎を形成する。各学部・学科毎に指定。)

6) 九州大学

科目区分	共通コア科目 (A)	コアセミナー(各学 部初階科目) (A・B)	文系コア科目 (A)	理系コア科目 (B)	少人数セミナー (P)	総合科目 (A)	言語文化基礎科目 (C)	健康・スポーツ科学科目 (D)	文系基礎科目 (A)	理系基礎科目 (B)	情報処理科目 (B)	計
(京大での群)												
文学部	4	2	6	6			12	2	4		1	37
教育学部	4	2	6	6			12	2	4			36
法学部	4	2	6	6			12	2	4			36
経済学部(経済・経営学科)	4	2	6	6			12	2	4		1	41
理学部(物理学科)	4	2	6	6			10	2		24	1	53
医学部(医学科)	4	2	6	4			10	2		18		46
(保健学科看護)	4	2	6	4			10	2		2		30
歯学部	4	2	6	4			10	2		21	1	50
薬学部(臨床薬学科)	4	2	6	4			10	2		19	1	48
工学部(物質科学工学科)	4	2	6	4			10	2		17		45
芸術工学部(環境設計学科)	4	2	6	4			10	2		21	1	50
農学部	4	2	6	4			10	2			22	50
21世紀プログラム	4	2	6	6			12	2			1	33

文・理コア科目のうち2単位と代替可能

共通コア科目(人間性・社会性・国際性の実現のための基礎を築く)
 コアセミナー(大学での学習意欲の向上、基礎能力の育成を目的とする)
 文系コア科目・理系コア科目(学問のコア・面白さを理解させる)
 少人数セミナー(学生間、学生・教員間の交流を重視しつつ学習を進める)
 21世紀プログラム(2009年文科省「特色ある大学教育支援プログラム」採択。
 学部学科の枠組みを超えた幅広い視野・問題発見・課題設定・解決能力に優れた専門性の高いゼミナリストを養成する。)

3. 平成18年度 所属部局別担当コマ数(教養教育人文社会系科目)

北海道大学				東北大学				東京大学				名古屋大学				大阪大学				九州大学				京都大学			
部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数		部局名	担当コマ数	教員数	
		全教員数	講師以上			全教員数	講師以上			全教員数	講師以上			全教員数	講師以上			全教員数	講師以上			全教員数	講師以上			全教員数	講師以上
文学部	126	118	102	文学部	19	94	72	文学部	31.5	152	127	文学部	44	62	54	文学部	63	87	71	人文科学研究所	20	56	50	人間・環境学研究所	218	142	122
教育学部	8	41	33	教育学部	10	34	31	法学部	12	82	68	教育発達科学研究科	24	77	73	人間科学部	25	83	61	比較社会文化研究院	60	46	41	文学部	10	91	84
法学部	22	67	53	法学部	8	63	51	経済学部	4	51	50	法学部	46	58	56	法学部	8	33	29	人間環境学研究所	10	71	60	教育学研究所	5	34	30
経済学部	21	49	46	経済学研究所	11	65	59	工学部	4	355	228	経済学研究所	31	38	36	経済学部	10	46	43	法学部	19	80	68	法学部	31	89	89
医学部	2	205	137	理学部	4	268	175	教養学部	198.5	345	282	理学部	2	138	86	医学部	2	504	245	経済学研究所	12	58	51	経済学研究所	4	38	37
農学部	1	143	104	工学部	2	360	233	文学文化研究所	2	24	24	文学系研究科・医学部	2	255	178	言語文化研究科	6	80	57	言語文化研究科	6	43	42	医学部	6	59	43
公共政策学専攻部・公共政策学連携研究部(公共政策大学院)	2	18	18	農学部	3	116	81	史料館	2	54	32	工学部	4	335	223	国際公共政策研究科	18	23	19	留学生センター	6	13	13	農学研究科	1	213	135
言語文化部	18	52	52	国際文化研究科	59	57	56	先端科学技術研究センター	9	39	24	国際関係研究科	14	40	34	高等司法研究科	1	26	24	国際研究センター	3	1	1	エネルギー科学研究科	2	51	36
スラフ研究センター	2	15	12	情報科学研究科	31	95	72	教養教育開発機構	3	25	12	国際言語文化研究科	4	55	51	社会経済研究所	2	17	14	高等教育総合開発研究センター	7	24	14	アジア・アフリカ地域研究科	2	26	23
留学生センター	3	10	10	環境科学研究科	3	56	40	社会科学研究所	1	52	38	環境学専攻科	37	124	102	大学教育実践センター	10	26	24	非常勤講師	5			地球環境学室	18	48	34
高等教育機能開発総合センター	11	10	10	教育情報学専攻部・教育部	1	11	8	非常勤講師	68			情報科学研究科	10	82	64	保健センター	1	11	7	計	148	382	339	人文科学研究所	7	55	36
計	216	728	577	東北アジア研究センター	8	23	18	計	335	1178	865	留学生センター	1	14	13	コミュニケーションデザインセンター	1	21	17	学術情報メディアセンター	2	26	16	学術情報メディアセンター	2	26	16
(文部省)15コマの3名、非常勤講師担当(コマ、OB担当コマではOB担当。)				高等教育開発推進センター	16	47	21	(文科系)1年生については25名程度(基礎演習が約50クラス)開講されている。)				高等教育研究センター	3	6	4	総合学術博物館	1	11	10	国際交流センター				国際交流センター	7	9	9
				国際交流センター	3	8	8					農学国際教育協力研究センター	1	3	3	総長・副学長・部局長等	1			高等教育研究開発推進センター	21	15	13	高等教育研究開発推進センター	21	15	13
				非常勤講師	15							博物館	1	7	5	非常勤講師	42			国際融合創法センター	2	17	16	国際融合創法センター	2	17	16
				名譽教授	1							発達心理学・精神科学教育研究センター	1	8	5	計	191	948	820	カウンセリングセンター	1	5	5	カウンセリングセンター	1	5	5
				計	194	1297	931					法政国際教育協力研究センター	2	3	3	計	253	1305	950	地球研究統合情報センター	3	13	9	地球研究統合情報センター	3	13	9
				非常勤講師	26							非常勤講師	26							高等教育研究開発推進機構	66			高等教育研究開発推進機構	66		
				計	253	1305	950					計	253	1305	950					計	406	931	717	計	406	931	717

【資料2】

我が国の大学における教養教育について

—中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について」

(平成14年2月21日)より

我が国の大学における教養教育は、戦後、米国の大学のリベラルアーツ教育をモデルに一般教育として始まった。新制大学は、一般的、人間的教養の基盤の上に、学問研究と職業人養成を一体化しようとする理念を掲げており、このため、一般教育を重視して、人文・社会・自然の諸科学にわたり豊かな教養と広い識見を備えた人材を育成することが目指されたものである。

こうして出発した一般教育であったが、その実施の過程で、次のような幾つかの問題も生じた。

- (1) 各大学において、少人数教育や学生と教員の密接な交流などの全人的な教育を可能とするための教員数や施設などの条件整備が十分でなく、多くの場合、実際の授業は、一般教育の理念・目標と乖離したものになってしまったこと
- (2) 一般教育を担当する組織や教員に、その理念が必ずしも浸透しておらず、学生にとっては一般教育の内容が高等学校教育の焼き直しに映る一方、教員の側にも一般教育の意義や目的が不明確であり、また、専門学部との連携協力も不十分であったこと
- (3) 昭和31年から平成3年までの大学設置基準においては、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの授業科目の区分や履修単位などが一律に定められており、進学率の上昇に伴い多様化した大学の実態に適合していなかったこと

こうした問題点を踏まえ、平成3年に大学設置基準が大綱化され、授業科目の区分やこれに応じた卒業要件単位数の定めなどの取り扱いを弾力化し、これらを各大学の自主的な取組にゆだねることとなった。これは、「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目的を、一般教育科目だけでなく、広く大学教育全体を通じて実現することを目指すもの

であった。

また、大学の多様化が進み、大学により教育理念や教育研究環境が大きく異なる中で、教養教育の在り方を一律に縛るのには限界があり、大学設置基準の大綱化により各大学における自主的な改革の取組を促すことを通じて、教養教育の改善を図ろうとするものであった。

大学設置基準の大綱化は、各大学における教養教育の改革の取組を促し、多くの大学において、「くさび型」のカリキュラム編成等教養教育と専門教育の一貫教育の実施、特色ある授業科目の導入、選択幅の拡大などのカリキュラム改革が進むとともに、 Semester 制の導入や学生による授業評価等を通じた指導方法の改善等に取り組む大学が増加した。さらに、平成 11 年の大学設置基準の改正において、各大学の自己点検・評価が義務づけられるとともに、履修科目登録単位数の上限の設定、教育内容等の改善のための教員の組織的研修等（ファカルティ・ディベロップメント）の努力義務化等が行われた。

また、教養教育の実施体制については、大学設置基準の大綱化に伴い国立大学を中心に教養部が改組され、多くの場合、全学共通の実施組織が設けられ、全学部代表からなる委員会の下で学部所属する教員が授業を担当するようになった。

このように、大学設置基準の大綱化及びその後の改正を踏まえて、多くの大学で教養教育の改革が行われたが、一方で、次のような課題を抱えることとなった。

- (1) 教養教育の位置付けをあいまいにしたまま、教養教育に関するカリキュラムを安易に削減した大学が存在すること
- (2) 教養教育に対する個々の教員の意識改革が十分に進んでおらず、ややもすれば専門教育が重要で教養教育を面倒な義務と考える教員が存在すること、また、教養教育を担当する教員が積極的に取り組むインセンティブが不十分なため、具体的な教育方法や内容の改善が進まないこと
- (3) 教養部に代わって設置された教養教育の実施組織の学内での責任体制が明確でなく、その結果、教養教育の改善が全学的取組となっていないこと
- (4) 学生の側に、教養教育を含め学部 4 年間の教育に対する目的意識が明確でなく、教養教育に熱心に取り組む意欲が乏しいこと

【資料3】

A 群作業部会名簿

職 名	氏 名	備 考
部会長	○子安 増生	教育学研究科 教授
高等教育研究開発推進機構 副機構長	○高橋 由典	高等教育研究開発推進セン ター 教授
人間・環境学研究科 教授	○川島 昭夫	
文学研究科 教授	川合 康三	
教育学研究科 教授	鈴木 晶子	
法学研究科 教授	○洲崎 博史	
経済学研究科 教授	塩地 洋	
理学研究科 教授	上野 健爾	
医学研究科 教授	玉木 敬二	
薬学研究科 教授	本多 義昭	
工学研究科 教授	○田中 一義	
農学研究科 教授	吉田 昌之	
人文科学研究所 教授	田中 淡	
経済研究所 助教授	浅田 彰	

以上 14 名

○は報告書起草委員会委員を兼務

**全学共通科目 A 群科目における
全学協力の在り方について
(A 群作業部会報告書)**

平成 19 年 3 月発行

編集：京都大学高等教育研究開発推進機構

全学共通教育システム委員会 A 群作業部会

発行：京都大学共通教育推進部共通教育推進課

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

電話 075-753-6690